



令和 6 年 度

静岡市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

静 岡 市 監 査 委 員

07 静 監 第 760 号

令和 7 年 8 月 22 日

静岡市長 難 波 喬 司 様

静岡市監査委員 深 澤 俊 昭

同 白 鳥 三和子

同 堀 努

同 石 井 孝 治

令和 6 年度静岡市各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和6年度各種会計（一般会計・13特別会計）の歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況書類を静岡市監査基準（令和2年静岡市監査委員告示第1号）に基づいて審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

I 各種会計歳入歳出決算

第1 審査の基準	7
第2 審査の種類	7
第3 審査の対象	7
第4 審査の着眼点	8
第5 審査の主な実施内容	8
第6 審査の実施場所及び日程	8
第7 審査の結果	8
第8 決算の概要	10
1 各種会計総括	10
(1) 歳入歳出の状況	10
(2) 債務負担行為の状況	13
(3) 市債の状況	13
(4) 普通会計における財政指標等	15
2 一般会計	18
(1) 決算の総括	18
(2) 歳入の概要	22
(3) 歳出の概要	39
3 特別会計	54
(1) 電気事業経営記念基金会計	55
(2) 土地区画整理清算金会計	56
(3) 公共用地取得事業会計	57
(4) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	58
(5) 公債管理事業会計	59
(6) 競輪事業会計	60
(7) 国民健康保険事業会計	63
(8) 駐車場事業会計	65
(9) 介護保険事業会計	66
(10) 介護保険サービス会計	68

(11) 中央卸売市場事業会計	69
(12) 後期高齢者医療事業会計	70
(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	71
4 財産に関する調書	73
(1) 公有財産	73
(2) 物 品	76
(3) 債 権	77
(4) 基 金	78
第9 意 見	79
1 令和6年度予算	79
2 令和6年度決算	79
(1) 一般会計の決算状況	80
(2) 特別会計の決算状況	80
(3) 令和6年度決算の評価	81
3 令和6年度予算の執行状況等	87
(1) 子どもの遊び場設置・運営事業	87
(2) 国登録有形文化財「旧マッケンジー住宅」再生活用事業…	87
(3) スタートアップ協業等促進事業	88
(4) 災害用備蓄物資整備事業	90
4 総 括	92

Ⅱ 基金運用状況

第1 審査の基準	93
第2 審査の種類	93
第3 審査の対象	93
第4 審査の着眼点	93
第5 審査の主な実施内容	93
第6 審査の実施場所及び日程	93
第7 審査の結果	94
第8 概 要	95

令和 6 年度静岡市各種会計歳入歳出 決算及び基金運用状況の審査意見

I 各種会計歳入歳出決算

第 1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第 2 審査の種類

1 審査の名称

令和 6 年度静岡市各種会計歳入歳出決算

2 根拠法令

地方自治法第 233 条第 2 項

第 3 審査の対象

1 一般会計

令和 6 年度静岡市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和 6 年度静岡市電気事業経営記念基金会計歳入歳出決算

(2) 令和 6 年度静岡市土地区画整理清算金会計歳入歳出決算

(3) 令和 6 年度公共用地取得事業会計歳入歳出決算

(4) 令和 6 年度静岡市母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計歳入歳出決算

(5) 令和 6 年度静岡市公債管理事業会計歳入歳出決算

(6) 令和 6 年度静岡市競輪事業会計歳入歳出決算

(7) 令和 6 年度静岡市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

(8) 令和 6 年度静岡市駐車場事業会計歳入歳出決算

(9) 令和 6 年度静岡市介護保険事業会計歳入歳出決算

(10) 令和 6 年度静岡市介護保険サービス会計歳入歳出決算

(11) 令和 6 年度静岡市中央卸売市場事業会計歳入歳出決算

(12) 令和 6 年度静岡市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

(13) 令和 6 年度静岡市立静岡病院事業債管理事業会計歳入歳出決算

- 3 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第4 審査の着眼点

- 1 決算書及びその附属書類は、法令で定める様式を基準として作成されているか。
- 2 決算書及びその附属書類の計数は正確か。
- 3 予算の執行は、効率的かつ適正に行われているか。
- 4 財政状態は良好か。

第5 審査の主な実施内容

令和6年度各種会計歳入歳出決算書及びその附属書類について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、主要な事業について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実 施 場 所

監査委員事務局執務室等

- 2 日 程

令和7年6月13日から令和7年8月19日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、令和6年度各種会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められた。

なお、決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

- (注) 1 各種会計とは、一般会計、特別会計（公営企業会計を除く。）を併せ便宜的に呼称したものである。
- 2 数値は、次のとおり表示し、又は算出しているため、差額、合計等が一致しない場合がある。
- (1) 文中の金額は原則として万円単位、表中の金額は千円単位で表示し、いずれも単位未満は切り捨ててある（普通会計の金額を除く。）。
 - (2) 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95％以上100％未満のものは99.9％とした。
 - (3) 差額等の数値が「0」のもの又は該当数値はあるが単位未満のものは、「0」、「0.0」で表示した。なお、これらが負数の場合は、「△0」、「△0.0」で表示した。
 - (4) 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1,000.0％以上の増減率等の無意味なものは、「－」で表示した。
 - (5) 減数又は負数は、「△」で表示した。
 - (6) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
 - (7) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合で、収入率は、調定額に対する収入済額の割合である。

第8 決算の概要

1 各種会計総括

(1) 歳入歳出の状況

ア 決算規模の推移

(単位 千円・比率 %)

区分	年度	歳 入			歳 出		
		決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数	決 算 額	前年度比較	すう勢 指 数
一 般 会 計	R 6	387,089,852	21,123,717	94.1	376,221,432	22,089,084	93.3
	R 5	365,966,135	3,971,823	89.0	354,132,348	3,129,525	87.8
	R 4	361,994,311	△2,329,247	88.0	351,002,823	△3,831,874	87.1
	R 3	364,323,558	△47,027,278	88.6	354,834,697	△48,316,310	88.0
	R 2	411,350,837	—	100.0	403,151,007	—	100.0
特 別 会 計	R 6	251,703,228	11,133,725	111.7	248,414,661	10,539,806	112.0
	R 5	240,569,503	2,437,041	106.7	237,874,855	3,698,459	107.2
	R 4	238,132,461	△6,397,270	105.7	234,176,395	△6,225,698	105.6
	R 3	244,529,731	19,141,329	108.5	240,402,093	18,588,492	108.4
	R 2	225,388,401	—	100.0	221,813,600	—	100.0
合 計	R 6	638,793,080	32,257,442	100.3	624,636,093	32,628,890	99.9
	R 5	606,535,638	6,408,865	95.3	592,007,203	6,827,985	94.7
	R 4	600,126,772	△8,726,517	94.3	585,179,218	△10,057,572	93.6
	R 3	608,853,290	△27,885,948	95.6	595,236,790	△29,727,818	95.2
	R 2	636,739,238	—	100.0	624,964,608	—	100.0

(注) すう勢指数は、令和2年度を100.0とした。

イ 歳入予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 6 年 度			令和5年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	416,625,565	255,197,332	671,822,897	649,712,616	22,110,280	3.4
調 定 額	388,673,295	254,261,207	642,934,503	610,986,133	31,948,369	5.2
収 入 済 額	387,089,852	251,703,228	638,793,080	606,535,638	32,257,442	5.3
収入済額のうち 還付未済額	94,330	109,050	203,380	180,013	23,367	13.0
収入済額の予算現 額に対する執行率	92.9	98.6	95.1	93.4	1.7	—
収入済額の調定額 に対する収入率	99.6	99.0	99.4	99.3	0.1	—
不 納 欠 損 額	168,952	421,260	590,213	770,732	△180,518	△23.4
収 入 未 済 額	1,508,820	2,245,768	3,754,589	3,859,776	△105,187	△2.7

(ア) 不納欠損額は5億9,021万円で、前年度に比べ1億8,051万円(23.4%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般会計の市税1億387万円、諸収入5,839万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税3億4,076万円、介護保険事業会計の保険料4,127万円である。

(イ) 収入未済額は37億5,458万円で、調定額の0.6%を占めており、前年度に比べ1億518万円(2.7%)減少していた。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税8億7,545万円、諸収入5億930万円、使用料及び手数料8,122万円、国民健康保険事業会計の国民健康保険料・税13億1,677万円、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計の諸収入5億1,798万円、後期高齢者医療事業会計の後期高齢者医療保険料1億1,268万円である。

ウ 歳出予算の執行状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
予 算 現 額	416,625,565	255,197,332	671,822,897	649,712,616	22,110,280	3.4
支 出 済 額	376,221,432	248,414,661	624,636,093	592,007,203	32,628,890	5.5
翌年度繰越額	23,402,248	194,961	23,597,209	30,850,700	△7,253,490	△23.5
不 用 額	17,001,884	6,587,709	23,589,593	26,854,712	△3,265,118	△12.2
執 行 率	90.3	97.3	93.0	91.1	1.9	—

(ア) 繰越明許費等の翌年度繰越額は 235 億 9,720 万円で、前年度に比べ 72 億 5,349 万円 (23.5%) 減少していた。

(イ) 不用額は 235 億 8,959 万円で、前年度に比べ 32 億 6,511 万円 (12.2%) 減少していた。

なお、不用額総額のうち予備費における不用額 8 億 8,714 万円を除いた額は 227 億 245 万円で、この額が予算現額に占める割合は 3.4% となり、前年度を 0.6 ポイント下回っていた。

エ 収支の状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 6 年 度			令和 5 年度 (一般会計、 特別会計の計)	比較増減	増減率
	一般会計	特別会計	計			
A 歳入総額	387,089,852	251,703,228	638,793,080	606,535,638	32,257,442	5.3
B 歳出総額	376,221,432	248,414,661	624,636,093	592,007,203	32,628,890	5.5
C 歳入歳出 差引額 (A－B)	10,868,419	3,288,567	14,156,986	14,528,434	△371,447	△2.6
D 翌年度へ繰り 越すべき財源	4,008,051	26,561	4,034,612	5,193,474	△1,158,862	△22.3
E 実質収支 (C－D)	6,860,368	3,262,006	10,122,374	9,334,959	787,414	8.4
歳入総額に 対する割合 (E÷A)	1.8	1.3	1.6	1.5	0.1	—

（２）債務負担行為の状況

(単位 千円)

区分	令和５年度以前 設定限度額		令和６年度新規 設定限度額		令和６年度現在 設定限度額		令和５年度末 までの支出済額	令和６年度 支出済額	令和７年度以降 支出予定額
	件		件		件				
一般会計	107	62,707,412	89	14,440,874	196	77,148,286	18,118,297	5,997,595	53,032,393
特別会計	6	316,070	10	1,190,729	16	1,506,799	42,243	36,205	1,428,349
計	113	63,023,482	99	15,631,603	212	78,655,085	18,160,540	6,033,800	54,460,743

(注) 設定限度額、支出予定額からは、金額表示できないものは除いてある。

ア 本年度新たに設定した債務負担行為限度額は 99 件 156 億 3,160 万円で、これを含めた本年度の債務負担行為限度額の合計額は 212 件 786 億 5,508 万円となっていた。

イ 本年度の支出済額は 60 億 3,380 万円で、翌年度以降の支出予定額は 544 億 6,074 万円となっていた。

（３）市債の状況

(単位 千円)

区分	令和５年度末 現在高	令和６年度 借入額	令和６年度償還額			令和６年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	491,689,063	30,558,400	28,962,790	1,753,497	30,716,287	493,284,673
特別会計	9,475,457	761,800	617,661	96,472	714,133	8,084,808
計	501,164,520	31,320,200	29,580,451	1,849,969	31,430,420	501,369,481

ア 本年度の市債借入額は 313 億 2,020 万円で、前年度に比べ 27 億 946 万円（8.0％）減少していた。

また、本年度の借入額の歳入決算額に占める割合は 4.9％で、前年度を 0.7 ポイント下回っていた。

イ 本年度の元利償還額は 314 億 3,042 万円で、前年度に比べ 11 億 8,308 万円（3.6％）減少していた。

また、元利償還額の歳出決算額に占める割合は 5.0％で、前年度を 0.5 ポイント下回っていた。

ウ 本年度末現在の市債残高は 5,013 億 6,948 万円で、前年度に比べ 2 億 496 万円（0.0％）増加していた。

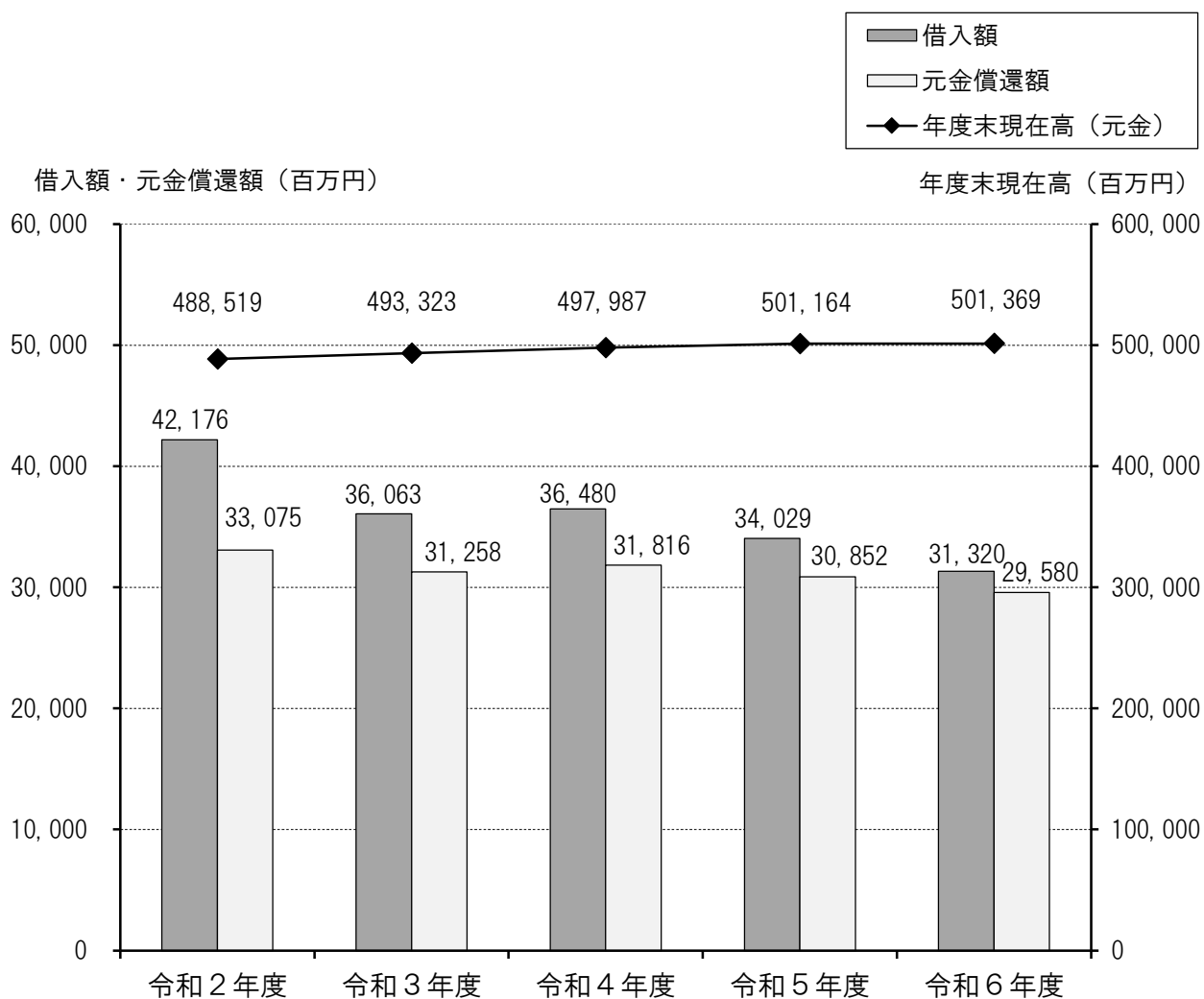
エ 各種会計における最近５か年の借入額、償還額及び年度末現在高の推移は、次のとおりである。

年度	借入額	償還額			年度末現在高	左に対する市民 1人当たりの額
		元金	利子	計		
	千円	千円			千円	円
R 6	31,320,200	29,580,451	1,849,969	31,430,420	501,369,481	748,025
R 5	34,029,663	30,852,885	1,760,623	32,613,508	501,164,520	741,796
R 4	36,480,300	31,816,372	1,868,760	33,685,132	497,987,742	731,353
R 3	36,063,700	31,258,961	2,182,791	33,441,752	493,323,814	718,350
R 2	42,176,200	33,075,088	2,604,123	35,679,211	488,519,075	705,571

(注1) 市民1人当たりの額は、各年度末現在高(元金)を当該年度末現在の住民基本台帳人口(外国人を含む。)で除した数値である。

(注2) 令和2年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

最近5か年の市債の推移(一般会計、特別会計の合計)



(注) 令和2年度から令和5年度までの数値には、令和6年度に地方公営企業会計へ移行した農業集落排水事業会計分が含まれる。

(4) 普通会計における財政指標等

ア 財政状況の概要

(単位 千円・比率 %)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
歳入総額 (A)	386,462,288	364,751,312	21,710,976
歳出総額 (B)	375,251,244	352,593,594	22,657,650
歳入歳出差引額 (C) (形式収支) (A) - (B)	11,211,044	12,157,718	△946,674
翌年度へ 繰り越すべき財源 (D)	4,262,558	5,447,891	△1,185,333
実質収支 (E) (C) - (D)	6,948,486	6,709,827	238,659
実質収支比率 (E) / (J) ×100	3.4	3.4	0.0
単年度収支 (F)	238,659	△156,446	395,105
積立金 (G)	3,431,165	3,424,283	6,882
繰上償還金 (H)	0	0	0
積立金取崩し額 (I)	3,565,894	3,400,000	165,894
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	103,930	△132,163	236,093
基準財政収入額	132,663,856	128,676,365	3,987,491
基準財政需要額	165,963,002	156,981,857	8,981,145
財政力指数	0.817	0.827	△0.010
経常収支比率	95.3	92.8	2.5
標準財政規模 (J)	203,028,710	197,591,090	5,437,620

(区 分)		(令 和 6 年 度)	(令 和 5 年 度)	(比較増減)
経 常 一 般 財 源 等 比 率		98.0	95.1	2.9
地 方 債 現 在 高		437,956,472	441,791,590	△3,835,118
積 立 金 現 在 額		40,945,422	42,975,683	△2,030,261
収 益 事 業 収 入 額		2,253,554	2,039,841	213,713
債 務 負 担 行 為 額		53,063,333	52,808,652	254,681
歳 入	自 主 財 源 (構 成 比 率)	183,659,660 (47.5)	174,454,554 (47.8)	9,205,106 (△0.3)
	依 存 財 源 (構 成 比 率)	202,802,628 (52.5)	190,296,758 (52.2)	12,505,870 (0.3)
歳 出	義 務 的 経 費 (構 成 比 率)	210,778,227 (56.2)	195,076,124 (55.4)	15,702,103 (0.8)
	投 資 的 経 費 (構 成 比 率)	46,769,327 (12.5)	46,202,979 (13.1)	566,348 (△0.6)
	そ の 他 (構 成 比 率)	117,703,690 (31.3)	111,314,491 (31.5)	6,389,199 (△0.2)

(注1) 令和6年度の数値は、総務省が毎年実施している地方財政状況調査の速報値である。

(注2) 表中に用いられている用語の説明は次ページのとおりである。

イ 最近5か年の財政指標の推移

財 政 指 標	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
標 準 財 政 規 模 (百万円)	203,028	197,591	193,465	199,938	190,502
実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	3.4	3.5	3.3	2.8
財 政 力 指 数	0.817	0.827	0.849	0.866	0.888
経 常 収 支 比 率 (%)	95.3	92.8	93.1	90.0	94.6
経常一般財源等比率 (%)	98.0	95.1	96.4	91.7	92.1

用 語 説 明

【普通会計】

普通会計とは、一般会計、特別会計のように制度上の会計ではなく、決算統計上の会計区分であり、公営事業会計以外の会計をいう。本市の場合は一般会計に電気事業経営記念基金会計、土地区画整理清算金会計、公共用地取得事業会計、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計、公債管理事業会計及び静岡市立静岡病院事業債管理事業会計を加えたものであり、各会計間の重複額を控除し、純計規模を計算して、1つの会計とみなしたものである。

なお、特別会計のうち、公営事業会計である競輪事業会計、国民健康保険事業会計、駐車場事業会計、介護保険事業会計、介護保険サービス会計、中央卸売市場事業会計及び後期高齢者医療事業会計は除外される。

【実質収支比率】

実質収支の標準財政規模に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。3～5%程度が望ましい数値とされている。

【単年度収支】

当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。

【基準財政収入額】

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額である。

【基準財政需要額】

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額である。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1.00 以上であれば財政が豊かであり、1.00 未満の場合は、1.00 に近いほど良い。

【経常収支比率】

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、70～80%の範囲に分布するのが望ましく、80%を超える場合には、財政構造の弾力性が失われつつあるとみなされる。

【標準財政規模】

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいう。

【経常一般財源等比率】

経常的に収入される一般財源の合計額の標準財政規模に対する割合。財政上の自律性と安定性を示す。100%を超えるほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるといえる。

2 一般会計

(1) 決算の総括

ア 決算概要

決算の概要は、次のとおりである。

歳 入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	416,625,565	388,673,295	(94,330) 387,089,852	92.9	99.6	168,952	1,508,820
令和5年度	403,413,842	367,671,488	(80,683) 365,966,135	90.7	99.5	188,630	1,597,406
比較増減	13,211,722	21,001,807	(13,646) 21,123,717	2.2	0.1	△19,677	△88,585
増 減 率	3.3	5.7	(16.9) 5.8	—	—	△10.4	△5.5

(注) ()は、収入済額中還付を要する額である。

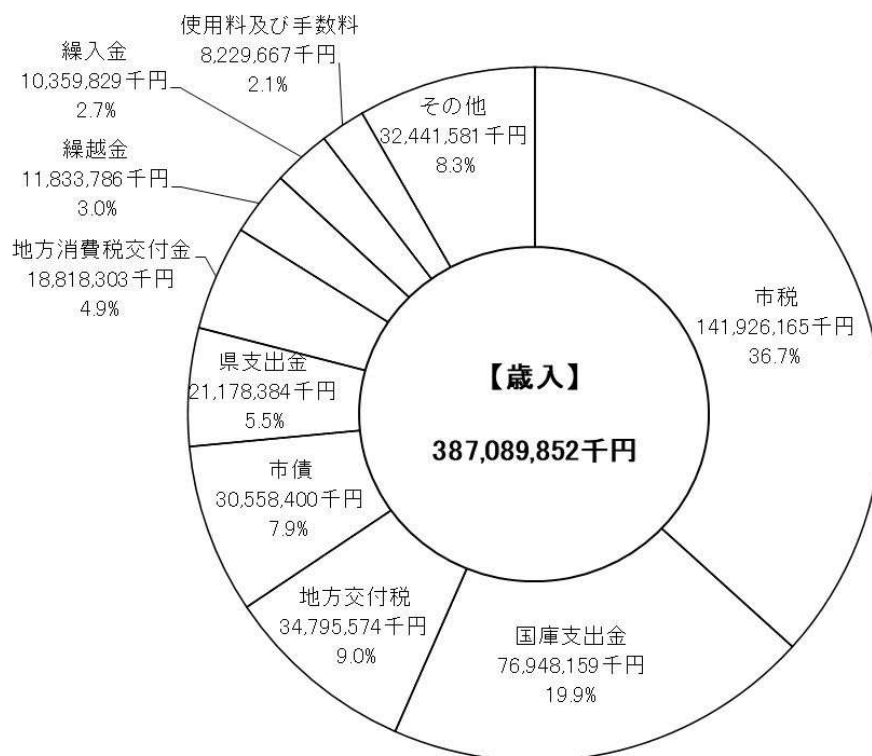
歳 出

(単位 千円・比率 %)

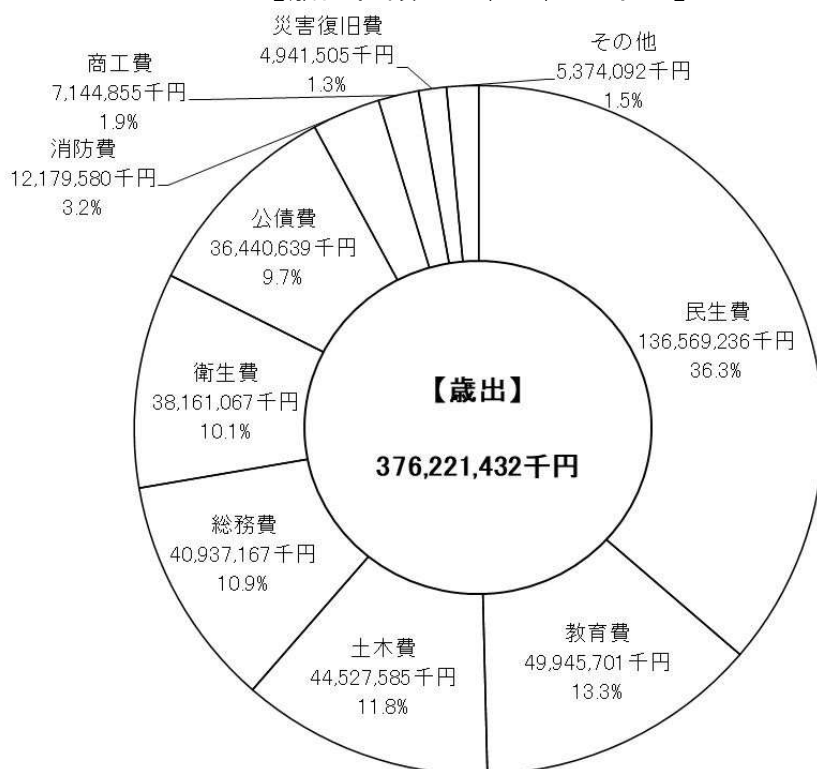
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	416,625,565	376,221,432	90.3	23,402,248	17,001,884
令和5年度	403,413,842	354,132,348	87.8	30,815,907	18,465,586
比較増減	13,211,722	22,089,084	2.5	△7,413,659	△1,463,702
増 減 率	3.3	6.2	—	△24.1	△7.9

令和6年度一般会計歳入・歳出款別決算構成

【歳入総額 387,089,852 千円】



【歳出総額 376,221,432 千円】



イ 歳入予算の執行状況

(ア) 収入済額は 3,870 億 8,985 万円で、予算現額に対する執行率は 92.9%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 収入済額は、前年度に比べ 211 億 2,371 万円 (5.8%) 増加していた。

増加した主なものは、繰入金 64 億 2,723 万円、地方交付税 50 億 6,815 万円、地方特例交付金 40 億 4,980 万円であり、一方、減少した主なものは、市債 31 億 5,156 万円、財産収入 4 億 5,915 万円である。

(ウ) 調定額に対する収入率は 99.6%で、前年度より 0.1 ポイント上回っていた。

(エ) 不納欠損額は 1 億 6,895 万円で、前年度に比べ 1,967 万円 (10.4%) 減少していた。

不納欠損額の主なものは、市税 1 億 387 万円で、全体の 61.5%を占めていた。

(オ) 収入未済額は 15 億 882 万円で、前年度に比べ 8,858 万円 (5.5%) 減少していた。

収入未済額の主なものは、市税 8 億 7,545 万円で、全体の 58.0%を占めていた。

ウ 歳出予算の執行状況

(ア) 支出済額は 3,762 億 2,143 万円で、予算現額に対する執行率は 90.3%とおおむね予定どおりの執行となっていた。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 220 億 8,908 万円 (6.2%) 増加していた。

増加した主なものは、民生費 105 億 1,905 万円、教育費 63 億 222 万円であり、一方、減少した主なものは、災害復旧費 44 億 6,670 万円、商工費 4 億 8,971 万円である。

(ウ) 翌年度繰越額は 234 億 224 万円で、前年度に比べ 74 億 1,365 万円 (24.1%) 減少していた。

(エ) 不用額は 170 億 188 万円で、前年度に比べ 14 億 6,370 万円 (7.9%) 減少していた。

エ 決算収支の状況

決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
A 歳 入 総 額	387,089,852	365,966,135	21,123,717	5.8
B 歳 出 総 額	376,221,432	354,132,348	22,089,084	6.2
C 形 式 収 支 (A－B)	10,868,419	11,833,786	△965,367	△8.2
D 翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	4,008,051	5,158,681	△1,150,630	△22.3
E 実 質 収 支 (C－D)	6,860,368	6,675,104	185,263	2.8
歳入総額に対する割合 (E÷A)	1.8	1.8	0.0	—

(ア) 形式収支は 108 億 6,841 万円で、前年度に比べ 9 億 6,536 万円 (8.2%) 減少していた。

(イ) 実質収支は 68 億 6,036 万円で、前年度に比べ 1 億 8,526 万円 (2.8%) 増加していた。

また、歳入総額に対する割合は 1.8% で、前年度と同じであった。

(2) 歳入の概要

ア 財源別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自主財源	市 税	141,926,165	36.7	141,996,245	38.8	△70,079	△0.0
	繰 越 金	11,833,786	3.0	10,991,488	3.0	842,298	7.7
	使用料及び手数料	8,229,667	2.1	7,899,723	2.2	329,944	4.2
	そ の 他	22,781,533	5.9	15,081,920	4.1	7,699,612	51.1
	小 計	184,771,153	47.7	175,969,377	48.1	8,801,775	5.0
依存財源	国庫支出金	76,948,159	19.9	73,812,717	20.2	3,135,442	4.2
	市 債	30,558,400	7.9	33,709,963	9.2	△3,151,563	△9.3
	地方交付税	34,795,574	9.0	29,727,424	8.1	5,068,150	17.0
	そ の 他	60,016,565	15.5	52,746,653	14.4	7,269,911	13.8
	小 計	202,318,699	52.3	189,996,757	51.9	12,321,941	6.5
合 計		387,089,852	100.0	365,966,135	100.0	21,123,717	5.8

(注) 「その他」の内訳

自主財源：分担金及び負担金、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、自動車取得税交付金

(ア) 歳入を自らの権限で収入することができる自主財源と、国を経由する財源等で自治体の裁量が制限されている依存財源に区分すると、構成比率は、自主財源 47.7%、依存財源 52.3%となっていた。

(イ) 自主財源は 1,847 億 7,115 万円で、前年度と比べ 88 億 177 万円 (5.0%) 増加していた。これは主に、繰越金が 8 億 4,229 万円、使用料及び手数料が 3 億 2,994 万円、その他自主財源が 76 億 9,961 万円増加したためである。

(ウ) 依存財源は 2,023 億 1,869 万円で、前年度と比べ 123 億 2,194 万円 (6.5%) 増加していた。これは主に、市債の減少はあったものの国庫支出金が 31 億 3,544 万円、地方交付税が 50 億 6,815 万円、その他依存財源が 72 億 6,991 万円増加したためである。

(エ) 財源別構成比をみると、自主財源は前年度を 0.4 ポイント下回っていた。

イ 歳入款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	収 入 済 額				前年度比較	
	令和 6 年度 (A)	構成比	令和 5 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 市 税	141,926,165	36.7	141,996,245	38.8	△70,079	△0.0
2 地 方 譲 与 税	2,535,445	0.6	2,471,444	0.7	64,001	2.6
3 利 子 割 交 付 金	56,615	0.0	46,615	0.0	10,000	21.5
4 配 当 割 交 付 金	1,042,427	0.3	721,650	0.2	320,777	44.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,798,149	0.5	1,167,470	0.3	630,679	54.0
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	113,847	0.0	154,043	0.0	△40,196	△26.1
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,254,367	0.6	1,960,719	0.5	293,648	15.0
8 地 方 消 費 税 交 付 金	18,818,303	4.9	18,009,046	4.9	809,257	4.5
9 ゴルフ場利用税金 交 付 金	23,241	0.0	23,950	0.0	△708	△3.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	606,184	0.1	500,862	0.1	105,321	21.0
11 軽油引取税交付金	6,210,560	1.6	6,311,929	1.7	△101,369	△1.6
12 地 方 特 例 交 付 金	5,126,966	1.3	1,077,158	0.3	4,049,808	376.0
13 地 方 交 付 税	34,795,574	9.0	29,727,424	8.1	5,068,150	17.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	252,075	0.1	267,040	0.1	△14,965	△5.6
15 分担金及び負担金	658,809	0.2	712,488	0.2	△53,679	△7.5
16 使用料及び手数料	8,229,667	2.1	7,899,723	2.2	329,944	4.2
17 国 庫 支 出 金	76,948,159	19.9	73,812,717	20.2	3,135,442	4.2
18 県 支 出 金	21,178,384	5.5	20,002,030	5.5	1,176,353	5.9
19 財 産 収 入	440,187	0.1	899,345	0.3	△459,157	△51.1
20 寄 附 金	2,887,253	0.7	1,664,287	0.5	1,222,966	73.5
21 繰 入 金	10,359,829	2.7	3,932,590	1.1	6,427,238	163.4
22 繰 越 金	11,833,786	3.0	10,991,488	3.0	842,298	7.7
23 諸 収 入	8,435,453	2.2	7,873,209	2.1	562,244	7.1
24 市 債	30,558,400	7.9	33,709,963	9.2	△3,151,563	△9.3
25 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	32,695	0.0	△32,695	△99.9
計	387,089,852	100.0	365,966,135	100.0	21,123,717	5.8

1 款 市税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	141,400,000	142,811,895	141,926,165	100.4	99.4	103,873	875,457	93,600
令和 5 年度	141,400,000	143,065,724	141,996,245	100.4	99.3	134,124	1,015,114	79,760
比較増減	0	△253,828	△70,079	0.0	0.1	△30,250	△139,657	13,840
増 減 率	—	△0.2	△0.0	—	—	△22.6	△13.8	17.4

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
市 民 税	65,963,059	66,321,395	△358,335	△0.5	77,961	570,187	78,259
固定資産税	54,368,447	54,159,287	209,159	0.4	18,518	232,302	10,768
軽自動車税	1,991,708	1,912,531	79,176	4.1	3,111	13,672	843
市たばこ税	4,471,455	4,561,354	△89,898	△2.0	—	—	44
鉱 産 税	74	71	2	3.8	—	—	—
入 湯 税	39,400	38,686	714	1.8	—	—	0
事 業 所 税	4,330,747	4,259,065	71,681	1.7	—	6,276	1,468
都市計画税	10,761,271	10,743,852	17,418	0.2	4,282	53,017	2,216

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 市税の歳入総額に占める割合は 36.7%で、前年度を 2.1 ポイント下回っていた。また、市民 1 人当たりの市税負担額は 211,748 円で、前年度に比べ 1,574 円増加していた。
- (2) 不納欠損額は 1 億 387 万円で、前年度に比べ 3,025 万円 (22.6%) 減少していた。不納欠損額の主なものは、市民税 7,796 万円、固定資産税 1,851 万円である。
- (3) 収入未済額は 8 億 7,545 万円で、前年度に比べ 1 億 3,965 万円 (13.8%) 減少していた。収入未済額の主なものは、市民税 5 億 7,018 万円、固定資産税 2 億 3,230 万円、都市計画税 5,301 万円である。

なお、最近5か年の市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
調 定 額	142,811,895	143,065,724	140,932,003	139,119,070	141,974,652
収 入 済 額	141,926,165	141,996,245	139,820,868	137,874,553	139,758,946
収入未済額	875,457	1,015,114	1,047,511	1,181,859	2,142,580
収 入 率	99.4	99.3	99.2	99.1	98.4

2 款 地方譲与税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	2,547,000	2,535,445	2,535,445	99.5	100.0	—	—
令和5年度	2,341,000	2,471,444	2,471,444	105.6	100.0	—	—
比較増減	206,000	64,001	64,001	△6.1	0.0	—	—
増 減 率	8.8	2.6	2.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率		
地方揮発油譲与税	838,562	852,961	△14,399	△1.7	—	—
自動車重量譲与税	1,137,323	1,138,017	△694	△0.1	—	—
森林環境譲与税	370,452	283,310	87,142	30.8	—	—
特別とん譲与税	147,729	152,578	△4,848	△3.2	—	—
石油ガス譲与税	41,379	44,578	△3,199	△7.2	—	—

3 款 利子割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	52,000	56,615	56,615	108.9	100.0	—	—
令和 5 年度	63,000	46,615	46,615	74.0	100.0	—	—
比較増減	△11,000	10,000	10,000	34.9	0.0	—	—
増 減 率	△17.5	21.5	21.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 1,000 万円 (21.5%) 増加していた。これは、県税である県民税利子割が増収となったためである。

4 款 配当割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	956,000	1,042,427	1,042,427	109.0	100.0	—	—
令和 5 年度	667,000	721,650	721,650	108.2	100.0	—	—
比較増減	289,000	320,777	320,777	0.8	0.0	—	—
増 減 率	43.3	44.5	44.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 3 億 2,077 万円 (44.5%) 増加していた。これは、県税である県民税配当割が増収となったためである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	1,394,000	1,798,149	1,798,149	129.0	100.0	—	—
令和 5 年度	894,000	1,167,470	1,167,470	130.6	100.0	—	—
比較増減	500,000	630,679	630,679	△1.6	0.0	—	—
増 減 率	55.9	54.0	54.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 6 億 3,067 万円 (54.0%) 増加していた。これは、県税である県民税株式等譲渡所得割が増収となったためである。

6 款 分離課税所得割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	140,000	113,847	113,847	81.3	100.0	—	—
令和 5 年度	122,000	154,043	154,043	126.3	100.0	—	—
比較増減	18,000	△40,196	△40,196	△45.0	0.0	—	—
増 減 率	14.8	△26.1	△26.1	—	—	—	—

(1) 収入済額は1億1,384万円で、予算現額に対する執行率は81.3%となっていた。これは、県税である県民税分離課税所得割の税収が当初の見込みを下回ったためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ4,019万円(26.1%)減少していた。これは、県税である県民税分離課税所得割が減収となったためである。

7 款 法人事業税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	2,036,000	2,254,367	2,254,367	110.7	100.0	—	—
令和 5 年度	1,784,000	1,960,719	1,960,719	109.9	100.0	—	—
比較増減	252,000	293,648	293,648	0.8	0.0	—	—
増 減 率	14.1	15.0	15.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ2億9,364万円(15.0%)増加していた。これは、県税である法人事業税が増収となったためである。

8 款 地方消費税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	17,896,000	18,818,303	18,818,303	105.2	100.0	—	—
令和 5 年度	17,756,000	18,009,046	18,009,046	101.4	100.0	—	—
比較増減	140,000	809,257	809,257	3.8	0.0	—	—
増 減 率	0.8	4.5	4.5	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ8億925万円(4.5%)増加していた。これは、地方消費税が増収となったためである。

9 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	24,000	23,241	23,241	96.8	100.0	—	—
令和5年度	25,000	23,950	23,950	95.8	100.0	—	—
比較増減	△1,000	△708	△708	1.0	0.0	—	—
増 減 率	△4.0	△3.0	△3.0	—	—	—	—

10 款 環境性能割交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	520,000	606,184	606,184	116.6	100.0	—	—
令和5年度	513,000	500,862	500,862	97.6	100.0	—	—
比較増減	7,000	105,321	105,321	19.0	0.0	—	—
増 減 率	1.4	21.0	21.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億532万円(21.0%)増加していた。これは、県税である自動車税環境性能割が増収となったためである。

11 款 軽油引取税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	6,135,000	6,210,560	6,210,560	101.2	100.0	—	—
令和5年度	6,135,000	6,311,929	6,311,929	102.9	100.0	—	—
比較増減	0	△101,369	△101,369	△1.7	0.0	—	—
増 減 率	0.0	△1.6	△1.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ1億136万円(1.6%)減少していた。これは、県税である軽油引取税が減収となったためである。

12 款 地方特例交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	5,103,936	5,126,966	5,126,966	100.5	100.0	—	—
令和 5 年度	1,033,678	1,077,158	1,077,158	104.2	100.0	—	—
比較増減	4,070,258	4,049,808	4,049,808	△3.7	0.0	—	—
増 減 率	393.8	376.0	376.0	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
地方特例交付金	5,063,936	1,006,678	4,057,258	403.0	—	—	—
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	63,030	70,480	△7,450	△10.6	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 40 億 4,980 万円 (376.0%) 増加していた。これは主に、個人住民税における定額減税の実施に伴い、個人住民税の減収の補填として交付される地方特例交付金が増加したためである。

13 款 地方交付税

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	34,499,248	34,795,574	34,795,574	100.9	100.0	—	—
令和 5 年度	29,305,492	29,727,424	29,727,424	101.4	100.0	—	—
比較増減	5,193,756	5,068,150	5,068,150	△0.5	0.0	—	—
増 減 率	17.7	17.0	17.0	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 50 億 6,815 万円 (17.0%) 増加していた。これは主に、新たにこども子育て費を創設したことによる事業の推進に関する経費の増加、臨時財政対策債の振替額の減少、給与改定に必要となる財源措置による増加及び臨時財政対策債償還基金費創設による需用費の増加に伴い、普通交付税が増加したためである。

なお、最近 5 か年の地方交付税の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)					
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
普通交付税	33,299,248	28,305,492	24,782,476	24,957,939	16,717,418
特別交付税	1,496,326	1,421,932	2,458,742	1,218,033	1,218,038
計	34,795,574	29,727,424	27,241,218	26,237,972	17,935,456

14 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・比率 %)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	321,600	252,075	252,075	78.4	100.0	—	—
令和 5 年度	337,500	267,040	267,040	79.1	100.0	—	—
比較増減	△15,900	△14,965	△14,965	△0.7	0.0	—	—
増 減 率	△4.7	△5.6	△5.6	—	—	—	—

(1) 収入済額は 2 億 5,207 万円で、予算現額に対する執行率は 78.4%となっていた。これは主に、総務省から配当された金額が見込みを下回ったためである。

15 款 分担金及び負担金

(単位 千円・比率 %)								
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	838,773	703,965	658,809	78.5	93.6	4,448	40,943	245
令和 5 年度	844,344	758,545	712,488	84.4	93.9	3,101	43,340	385
比較増減	△5,570	△54,579	△53,679	△5.9	△0.3	1,347	△2,397	△139
増 減 率	△0.7	△7.2	△7.5	—	—	43.4	△5.5	△36.3

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況					(単位 千円・比率 %)		
項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
負 担 金	653,762	709,826	△56,063	△7.9	4,448	40,943	245
分 担 金	5,047	2,662	2,384	89.6	—	—	—

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は6億5,880万円で、予算現額に対する執行率は78.5%となっていた。これは主に、東海旅客鉄道株式会社や中日本高速道路株式会社と締結した協定等に基づく事業が見込みを下回ったことにより、負担金収入が減少したためである。
- (2) 不納欠損額は444万円で、前年度に比べ134万円(43.4%)増加していた。不納欠損額の主なものは、児童福祉総務費負担金272万円、こども園・保育所費負担金159万円である。
- (3) 収入未済額は4,094万円で、前年度に比べ239万円(5.5%)減少していた。収入未済額の主なものは、児童福祉総務費負担金3,010万円、老人福祉費負担金723万円である。

16 款 使用料及び手数料

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和6年度	8,333,837	8,312,783	8,229,667	98.8	99.0	2,232	81,220	336
令和5年度	7,945,852	7,991,662	7,899,723	99.4	98.8	4,348	87,873	283
比較増減	387,985	321,121	329,944	△0.6	0.2	△2,116	△6,653	53
増 減 率	4.9	4.0	4.2	—	—	△48.7	△7.6	18.7

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率			
使 用 料	6,316,539	6,162,206	154,332	2.5	2,198	72,388	264
手 数 料	1,913,127	1,737,516	175,611	10.1	33	8,832	72

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

- (1) 収入済額は、前年度に比べ3億2,994万円(4.2%)増加していた。これは、手数料が1億7,561万円、使用料が1億5,433万円増加したためである。
- ア 手数料が増加したのは主に、令和6年8月1日から事業ごみの処理手数料を100kg当たり1,100円から1,500円に改定したためである。
- イ 使用料が増加したのは主に、公定価格の人件費部分の上昇に伴い、市立こども園に係る施設型給付費が増加したためである。
- (2) 不納欠損額は223万円で、前年度に比べ211万円(48.7%)減少していた。不納欠損額の主なものは、こども園・保育所使用料129万円、障害者福祉使用料35万円である。
- (3) 収入未済額は8,122万円で、前年度に比べ665万円(7.6%)減少していた。収入未済額

の主なものは、住宅管理使用料 6,902 万円、墓地手数料 493 万円である。

なお、最近 5 か年の住宅管理使用料の推移は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
調 定 額	1,277,326	1,319,944	1,364,524	1,426,664	1,504,359
収 入 済 額	1,208,097	1,242,150	1,279,484	1,332,475	1,389,213
収入未済額	69,020	75,141	84,216	94,139	107,487
収 入 率	94.6	94.1	93.8	93.4	92.3

17 款 国庫支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	89,809,768	76,948,159	76,948,159	85.7	100.0	—	—
令和 5 年度	91,879,967	73,812,717	73,812,717	80.3	100.0	—	—
比較増減	△2,070,199	3,135,442	3,135,442	5.4	0.0	—	—
増 減 率	△2.3	4.2	4.2	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
国庫負担金	53,150,817	51,653,249	1,497,568	2.9	—	—
国庫補助金	23,551,389	21,918,022	1,633,366	7.5	—	—
国庫委託金	245,952	241,445	4,507	1.9	—	—

(1) 収入済額は 769 億 4,815 万円で、予算現額に対する執行率は 85.7%となっていた。これは主に、国庫補助対象事業を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 31 億 3,544 万円 (4.2%) 増加していた。これは主に、国庫補助金が 16 億 3,336 万円、国庫負担金が 14 億 9,756 万円増加したためである。

ア 国庫補助金が増加したのは主に、道路維持事業、交通安全施設整備事業、橋りょう整備事業等の事業費が増加したことに伴い、同事業に係る国庫補助金が増加したためである。

イ 国庫負担金が増加したのは主に、障害者総合支援法に基づく自立支援給付や児童福祉法に基づく障害児施設給付サービスの利用が増加したためである。

18 款 県支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	23,924,183	21,178,384	21,178,384	88.5	100.0	—	—
令和 5 年度	22,323,872	20,002,030	20,002,030	89.6	100.0	—	—
比較増減	1,600,310	1,176,353	1,176,353	△1.1	0.0	—	—
増 減 率	7.2	5.9	5.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
県負担金	14,986,109	14,647,947	338,162	2.3	—	—
県補助金	4,451,298	3,981,469	469,829	11.8	—	—
県委託金	1,740,975	1,372,614	368,361	26.8	—	—

(1) 収入済額は 211 億 7,838 万円で、予算現額に対する執行率は 88.5%となっていた。これは主に、農業用施設に係る公共災害復旧事業の執行がなかったこと及び県補助金対象事業を翌年度に繰り越したことにより、県補助金も翌年度に歳入することとしたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 11 億 7,635 万円 (5.9%) 増加していた。これは主に、県補助金が 4 億 6,982 万円、県委託金が 3 億 6,836 万円増加したためである。

ア 県補助金が増加したのは主に、前年度に実施した農業用施設の復旧工事に係る農業用施設災害復旧費補助金の一部が本年度に交付されたためである。

イ 県委託金が増加したのは主に、県知事選挙、県議会議員補欠選挙、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の委託金が交付されたためである。

19 款 財産収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	476,650	442,087	440,187	92.4	99.6	—	1,900
令和 5 年度	884,533	900,076	899,345	101.7	99.9	—	731
比較増減	△407,883	△457,989	△459,157	△9.3	△0.3	—	1,168
増 減 率	△46.1	△50.9	△51.1	—	—	—	159.7

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
財産運用収入	309,988	664,253	△354,265	△53.3	—	1,900
財産売払収入	130,199	235,091	△104,892	△44.6	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,915 万円 (51.1%) 減少していた。これは主に、前年度は土地開発基金を活用して取得した事業用地の処分に伴い、当該用地の取得に要した費用について基金への積戻しがあったが本年度はなかったことにより、財産運用収入が 3 億 5,426 万円減少したためである。
- (2) 収入未済額は 190 万円で、前年度に比べ 116 万円 (159.7%) 増加していた。収入未済額は、土地貸付収入が 179 万円、建物貸付収入が 10 万円である。

20 款 寄附金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	3,125,803	2,887,253	2,887,253	92.4	100.0	—	—
令和 5 年度	1,814,796	1,664,287	1,664,287	91.7	100.0	—	—
比較増減	1,311,007	1,222,966	1,222,966	0.7	0.0	—	—
増 減 率	72.2	73.5	73.5	—	—	—	—

- (1) 収入済額は、前年度に比べ 12 億 2,296 万円 (73.5%) 増加していた。これは主に、ふるさと納税の市場規模の拡大及び本市の返礼品の拡充等の影響で寄附件数が増加したことなどにより、寄附金収入が増加したためである。

21 款 繰入金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	12,103,448	10,359,829	10,359,829	85.6	100.0	—	—
令和 5 年度	4,755,926	3,932,590	3,932,590	82.7	100.0	—	—
比較増減	7,347,522	6,427,238	6,427,238	2.9	0.0	—	—
増 減 率	154.5	163.4	163.4	—	—	—	—

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
基金繰入金	10,068,541	3,920,481	6,148,060	156.8	—	—
特別会計繰入金	291,287	12,109	279,178	—	—	—

(1) 収入済額は 103 億 5,982 万円で、予算現額に対する執行率は 85.6%となっていた。これは主に、財政調整基金からの繰入金を一部取りやめたためである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 64 億 2,723 万円 (163.4%) 増加していた。これは、基金繰入金が 61 億 4,806 万円、特別会計繰入金が 2 億 7,917 万円増加したためである。

ア 基金繰入金が増加したのは主に、前年度からの職員の段階的な定年年齢引上げに伴い、旧定年年齢 (60 歳) を迎える職員の退職手当所要額を職員退職手当基金に計画的に積立てており、本年度に定年退職する職員の退職手当の財源として職員退職手当基金からの繰入れがあったためである。

イ 特別会計繰入金が増加したのは主に、本年度から重層的支援体制整備事業 (高齢者日常生活支援等推進費分) が介護保険事業会計から一般会計に移行したことに伴い、介護保険事業会計で収入した当該事業の財源の一部を一般会計に繰り入れたためである。

22 款 繰越金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	11,833,786	11,833,786	11,833,786	99.9	100.0	—	—
令和 5 年度	10,991,488	10,991,488	10,991,488	100.0	100.0	—	—
比較増減	842,298	842,298	842,298	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	7.7	7.7	7.7	—	—	—	—

(1) 収入済額は、前年度に比べ 8 億 4,229 万円 (7.7%) 増加していた。

23 款 諸収入

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	8,497,832	9,003,003	8,435,453	99.3	93.7	58,397	509,300	147
令和 5 年度	7,895,293	8,370,356	7,873,209	99.7	94.1	47,056	450,345	254
比較増減	602,539	632,647	562,244	△0.4	△0.4	11,341	58,954	△106
増 減 率	7.6	7.6	7.1	—	—	24.1	13.1	△42.0

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

項別収入状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	還付未済額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率			
延滞金及び加算金	63,218	63,057	161	0.3	—	51	86
預 金 利 子	27,891	5,458	22,432	411.0	—	—	—
貸付金元利収入	366,048	367,399	△1,350	△0.4	13,449	22,644	—
受託事業収入	2,316,847	2,241,015	75,832	3.4	—	—	—
収益事業収入	2,253,553	2,039,841	213,712	10.5	—	—	—
雑 入	3,407,893	3,156,437	251,456	8.0	44,948	486,603	61

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

(1) 収入済額は、前年度に比べ 5 億 6,224 万円 (7.1%) 増加していた。これは主に、特別競輪 (KEIRING グランプリシリーズ) 開催に伴い、競輪事業会計から一般会計への繰出金が増加したことにより収益事業収入が 2 億 1,371 万円、過年度診療分 (結核及び

新型コロナウイルス感染症に係るもの）の診療報酬の返還が増加したこと及び新型コロナワクチンの定期接種移行期における激変緩和措置としての国からの接種費用の一部に対する助成金が増加したことにより雑入が 2 億 5,145 万円増加したためである。

(2) 不納欠損額は 5,839 万円で、前年度に比べ 1,134 万円 (24.1%) 増加していた。不納欠損額は、雑収 4,494 万円及び企画調整費貸付金元利収入 1,344 万円である。

(3) 収入未済額は 5 億 930 万円で、前年度に比べ 5,895 万円 (13.1%) 増加していた。収入未済額の主なものは、雑収 4 億 8,641 万円及び教育総務費貸付金元利収入 1,973 万円である。

24 款 市債

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	44,656,700	30,558,400	30,558,400	68.4	100.0	—	—
令和 5 年度	51,701,100	33,709,963	33,709,963	65.2	100.0	—	—
比較増減	△7,044,400	△3,151,563	△3,151,563	3.2	0.0	—	—
増 減 率	△13.6	△9.3	△9.3	—	—	—	—

(1) 収入済額は 305 億 5,840 万円で、予算現額に対する執行率は 68.4%となっていた。これは主に、公共事業等債の一部を翌年度に繰り越したことに伴う発行額の減少や交付税措置のない一般単独事業債等の発行取りやめなどにより、通常債の発行額を抑制したことによるものである。

(2) 収入済額は、前年度に比べ 31 億 5,156 万円 (9.3%) 減少していた。これは主に、企画債が 15 億 190 万円、中学校債が 10 億 8,200 万円増加したものの、臨時財政対策債が 46 億 530 万円、土木施設災害復旧債が 26 億 1,280 万円減少したためである。

25 款 自動車取得税交付金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	—	0	0	—	100.0	—	—
令和 5 年度	—	32,695	32,695	—	100.0	—	—
比較増減	—	△32,695	△32,695	—	0.0	—	—
増 減 率	—	△99.9	△99.9	—	—	—	—

(1) 県税である自動車取得税は令和元年 9 月末をもって廃止されたが、令和 5 年度に自動車

製作者の不正行為により既に納付された自動車取得税の税率区分等に異動が生じ納税不足額が発生したため、静岡県が不正を行った自動車製作者に対し不正額の負担を求める決定処分を行い、これにより納付された当該不足額に係る同年度の交付金について令和6年度に端数調整が生じたことにより305円が交付されたものである。

(3) 歳出の概要

ア 性質別構成

(単位 千円・比率 %)

区 分		令和 6 年 度		令和 5 年 度		比較増減	増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義務的経費	人 件 費	79,200,754	21.0	71,196,112	20.1	8,004,642	11.2
	扶 助 費	97,641,242	26.0	89,704,300	25.3	7,936,942	8.8
	公 債 費	36,321,649	9.7	36,595,381	10.4	△273,732	△0.7
	小 計	213,163,645	56.7	197,495,793	55.8	15,667,852	7.9
投資的経費	普通建設事業費	41,361,808	11.0	36,791,215	10.4	4,570,593	12.4
	災害復旧事業費	4,944,517	1.3	9,411,764	2.6	△4,467,247	△47.5
	小 計	46,306,325	12.3	46,202,979	13.0	103,346	0.2
その他の経費	物 件 費	43,511,170	11.6	40,086,127	11.3	3,425,043	8.5
	維持補修費	5,841,367	1.5	5,479,165	1.5	362,202	6.6
	補 助 費 等	26,489,703	7.0	25,751,674	7.3	738,029	2.9
	繰 出 金	29,984,987	8.0	30,281,862	8.6	△296,875	△1.0
	出資金・貸付金	3,165,780	0.8	731,847	0.2	2,433,933	332.6
	積 立 金	7,758,456	2.1	8,102,901	2.3	△344,445	△4.3
	小 計	116,751,463	31.0	110,433,576	31.2	6,317,887	5.7
合 計		376,221,433	100.0	354,132,348	100.0	22,089,085	6.2

※四捨五入で算出

(ア) 義務的経費は 2,131 億 6,364 万円で、前年度に比べ 156 億 6,785 万円 (7.9%) 増加していた。これは主に、公債費が 2 億 7,373 万円減少したものの、人件費が 80 億 464 万円、扶助費が 79 億 3,694 万円増加したためである。

(イ) 投資的経費は 463 億 632 万円で、前年度に比べ 1 億 334 万円 (0.2%) 増加していた。これは、災害復旧事業費が 44 億 6,724 万円減少したものの、普通建設事業費が 45 億 7,059 万円増加したためである。

(ウ) その他の経費は 1,167 億 5,146 万円で、前年度に比べ 63 億 1,788 万円 (5.7%) 増加していた。これは主に、積立金が 3 億 4,444 万円、繰出金が 2 億 9,687 万円減少したものの、物件費が 34 億 2,504 万円、出資金・貸付金が 24 億 3,393 万円増加したためである。

(エ) 経費別構成比をみると、義務的経費は 56.7%で、前年度を 0.9 ポイント上回っていた。投資的経費は 12.3%で、前年度を 0.7 ポイント下回っていた。また、その他の経費は 31.0%で、前年度を 0.2 ポイント下回っていた。

イ 歳出款別決算状況

(単位 千円・比率 %)

区 分	支 出 済 額				前年度比較	
	令和 6 年度 (A)	構成比	令和 5 年度 (B)	構成比	増減額 (C)= (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,007,817	0.3	1,013,377	0.3	△5,559	△0.5
2 総 務 費	40,937,167	10.9	35,052,901	9.9	5,884,265	16.8
3 民 生 費	136,569,236	36.3	126,050,185	35.6	10,519,051	8.3
4 衛 生 費	38,161,067	10.1	37,256,728	10.5	904,339	2.4
5 労 働 費	539,655	0.2	559,487	0.2	△19,831	△3.5
6 農林水産業費	3,797,772	1.0	4,088,540	1.1	△290,768	△7.1
7 商 工 費	7,144,855	1.9	7,634,569	2.1	△489,713	△6.4
8 土 木 費	44,527,585	11.8	41,764,827	11.8	2,762,758	6.6
9 消 防 費	12,179,580	3.2	10,896,506	3.1	1,283,073	11.8
10 教 育 費	49,945,701	13.3	43,643,478	12.3	6,302,222	14.4
11 災 害 復 旧 費	4,941,505	1.3	9,408,206	2.7	△4,466,701	△47.5
12 公 債 費	36,440,639	9.7	36,733,943	10.4	△293,303	△0.8
13 諸 支 出 金	28,847	0.0	29,596	0.0	△749	△2.5
14 予 備 費	—	—	—	—	—	—
計	376,221,432	100.0	354,132,348	100.0	22,089,084	6.2

1 款 議会費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	1,022,437	1,007,817	98.6	—	14,619
令和 5 年度	1,024,986	1,013,377	98.9	—	11,608
比較増減	△2,549	△5,559	△0.3	—	3,010
増減率	△0.2	△0.5	—	—	25.9

2 款 総務費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	45,066,104	40,937,167	90.8	1,730,566	2,398,370
令和 5 年度	37,731,199	35,052,901	92.9	1,033,770	1,644,526
比較増減	7,334,905	5,884,265	△2.1	696,795	753,844
増減率	19.4	16.8	—	67.4	45.8

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
総務管理費	26,041,938	22,918,650	3,123,288	13.6	172,151	932,368
企画費	9,883,679	7,652,145	2,231,533	29.2	1,412,513	1,114,184
徴税費	2,404,808	2,611,770	△206,962	△7.9	—	145,412
戸籍住民基本台帳費	1,467,464	1,314,413	153,050	11.6	145,901	82,230
選挙費	861,806	275,317	586,489	213.0	—	106,231
統計調査費	47,903	55,765	△7,861	△14.1	—	13,306
人事委員会費	107,369	104,858	2,510	2.4	—	3,401
監査委員費	122,196	119,980	2,216	1.8	—	1,235

(1) 支出済額は、前年度に比べ 58 億 8,426 万円 (16.8%) 増加していた。これは主に、総務管理費が 31 億 2,328 万円、企画費が 22 億 3,153 万円増加したためである。

ア 総務管理費が増加したのは主に、職員の段階的な定年引上げにより前年度は定年退職

者が生じなかったが、本年度は定年退職者が生じ、退職手当を支給したためである。

イ 企画費が増加したのは主に、一般財団法人静岡市土地等利活用推進公社設立に係る出捐金を支出したためである。

(2) 翌年度繰越額 17 億 3,056 万円は、全額繰越明許費で、企画費の海洋文化施設建設事業費 10 億 78 万円ほか 6 件である。

(3) 不用額は 23 億 9,837 万円で、この主なものは、着工の遅れにより着工時に支払う前払金を支出しなかったことによる海洋文化施設建設費などの企画費 11 億 1,418 万円、厚生年金公的負担金率の改定により公的負担金が見込みを下回ったことによる職員厚生費などの総務管理費 9 億 3,236 万円である。

3 款 民生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	142,348,467	136,569,236	95.9	2,266,278	3,512,951
令和 5 年度	137,960,147	126,050,185	91.4	8,263,307	3,646,654
比 較 増 減	4,388,320	10,519,051	4.5	△5,997,028	△133,702
増 減 率	3.2	8.3	—	△72.6	△3.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
社 会 福 祉 費	40,162,316	35,545,685	4,616,630	13.0	2,246,378	1,136,836
児 童 福 祉 費	59,256,136	54,605,909	4,650,226	8.5	19,900	1,409,624
生 活 保 護 費	16,990,130	16,887,040	103,089	0.6	—	384,339
災 害 救 助 費	9,267	208,613	△199,345	△95.6	—	478
国民健康保険費	5,536,047	5,353,935	182,111	3.4	—	268,053
介 護 保 険 費	12,357,536	11,466,301	891,234	7.8	—	311,965
介護保険サービス費	70,346	56,464	13,882	24.6	—	1,654
後期高齢者医療費	2,187,455	1,926,234	261,221	13.6	—	0

(1) 支出済額は、前年度に比べ 105 億 1,905 万円 (8.3%) 増加していた。これは主に、児童福祉費が 46 億 5,022 万円、社会福祉費が 46 億 1,663 万円増加したためである。

ア 児童福祉費が増加したのは主に、児童手当の制度改正による受給対象者等の増加に

に伴い、児童手当の支給額が増加したためである。

イ 社会福祉費が増加したのは主に、低所得の世帯等に対する物価高騰対応重点支援給付金の給付によるものである。

(2) 翌年度繰越額 22 億 6,627 万円は全額繰越明許費で、社会福祉費の物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(定額減税補足給付金給付事業)13 億 9,300 万円ほか 6 件である。

(3) 不用額は 35 億 1,295 万円で、この主なものは、障害児施設給付費が見込みを下回ったことによる児童福祉総務費などの児童福祉費 14 億 962 万円、自立支援給付費が見込みを下回ったことによる障害者福祉費などの社会福祉費 11 億 3,683 万円である。

4 款 衛生費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	41,938,917	38,161,067	91.0	1,768,859	2,008,989
令和 5 年度	40,438,385	37,256,728	92.1	1,540,175	1,641,481
比較増減	1,500,531	904,339	△1.1	228,684	367,507
増減率	3.7	2.4	—	14.8	22.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
保健衛生費	8,296,373	5,679,118	2,617,254	46.1	384,371	459,764
保健予防費	10,426,817	10,310,850	115,967	1.1	—	852,508
健康対策費	4,400,320	4,472,248	△71,928	△1.6	—	186,032
生活衛生費	82,108	82,966	△858	△1.0	—	25,422
清掃費	9,497,734	10,910,141	△1,412,406	△12.9	1,378,358	362,415
簡易水道費	205,472	177,798	27,673	15.6	6,130	10,235
病院費	5,079,804	5,438,299	△358,494	△6.6	—	111,372
水道費	172,437	185,305	△12,867	△6.9	—	1,237

(1) 支出済額は、前年度に比べ 9 億 433 万円 (2.4%) 増加していた。これは主に、清掃費が 14 億 1,240 万円減少したものの、保健衛生費が 26 億 1,725 万円増加したためである。

ア 清掃費が減少したのは主に、沼上清掃工場ごみ焼却施設の改良工事が前年度で完了したためである。

イ 保健衛生費が増加したのは主に、前年度から繰り越した環境保健研究所建設事業を実施したためである。

(2) 翌年度繰越額 17 億 6,885 万円は、継続費通次繰越 13 億 7,835 万円及び繰越明許費 3 億 9,050 万円である。

継続費通次繰越は、清掃費の清水ストックヤード建設費 7 億 7,771 万円ほか 1 件である。繰越明許費は、保健衛生費の省エネルギー推進費 2 億 3,650 万円ほか 2 件である。

(3) 不用額は 20 億 898 万円で、この主なものは、新型コロナワクチンの接種者数が見込みを下回ったことによる予防接種費などの保健予防費 8 億 5,250 万円、脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金の補助対象経費が見込みを下回ったことや、グリーン電力地産地消設備整備事業補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる環境政策費などの保健衛生費 4 億 5,976 万円である。

5 款 労働費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	544,970	539,655	99.0	—	5,314
令和 5 年度	591,360	559,487	94.6	—	31,872
比較増減	△46,390	△19,831	4.4	—	△26,558
増減率	△7.8	△3.5	—	—	△83.3

6 款 農林水産業費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	5,835,255	3,797,772	65.1	1,562,065	475,417
令和 5 年度	5,319,949	4,088,540	76.9	599,638	631,770
比較増減	515,306	△290,768	△11.8	962,427	△156,352
増減率	9.7	△7.1	—	160.5	△24.7

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
農 業 費	1,265,860	1,276,029	△10,169	△0.8	1,091,086	138,716
林 業 費	1,255,420	1,203,817	51,603	4.3	432,419	210,527
水 産 業 費	349,616	307,576	42,040	13.7	15,000	54,359
山間地振興費	608,001	1,055,118	△447,116	△42.4	23,560	71,813
農業集落排水費	318,874	246,000	72,874	29.6	—	—

(1) 支出済額は 37 億 9,777 万円で、予算現額に対する執行率は 65.1%となっていた。これは主に、農業費において柑橘共選場整備事業及び農業構造転換支援事業を翌年度に繰り越したことや、林業費において令和 4 年台風第 15 号への対応や令和 6 年台風第 10 号の影響により、予定していた林道の開設工事及び改良工事が実施できなかったためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 2 億 9,076 万円 (7.1%) 減少していた。これは主に、林業費が 5,160 万円、農業集落排水費が 7,287 万円増加したものの、山間地振興費が 4 億 4,711 万円減少したためである。

ア 林業費が増加したのは主に、民有林造成事業補助金の申請件数が増加したためである。

イ 農業集落排水費が増加したのは主に、農業集落排水事業が令和 6 年 4 月 1 日から地方公営企業法の財務規定等を適用することとしたことに伴い、農業集落排水事業会計で給料等を支弁する職員数を精査したことにより人件費が増加し、農業集落排水事業会計繰出金が増加したためである。

ウ 山間地振興費が減少したのは主に、前年度は梅ヶ島新田温泉浴場浴室棟増築工事や清水西里温泉浴場のポンプ修繕などの臨時的工事を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 15 億 6,206 万円は繰越明許費 15 億 4,166 万円及び事故繰越し 2,040 万円である。繰越明許費は、農業費の農業構造転換支援事業補助金 10 億 4,548 万円ほか 25 件である。事故繰越しは、林業費の林業専用道梅地スネ沢線整備事業費 2,040 万円で、令和 7 年 2 月上旬の積雪により工事の再開が 3 月中旬となり、年度内の完成ができなくなったことによるものである。

(4) 不用額は 4 億 7,541 万円で、この主なものは、林道の維持及び整備に係る工事請負費が見込みを下回ったことによる林道費などの林業費 2 億 1,052 万円、農業経営開始事業補助金、農業経営発展事業補助金及び経営継承・発展等支援事業補助金の申請件数が見込みを下回ったことによる農業振興費などの農業費 1 億 3,871 万円である。

7 款 商工費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	8,831,532	7,144,855	80.9	925,000	761,677
令和 5 年度	9,764,074	7,634,569	78.2	1,407,789	721,715
比 較 増 減	△932,541	△489,713	2.7	△482,789	39,961
増 減 率	△9.6	△6.4	—	△34.3	5.5

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
商 工 費	3,954,716	4,525,887	△571,171	△12.6	925,000	636,331
観 光 費	1,554,736	1,688,229	△133,492	△7.9	—	98,220
港 湾 費	1,508,732	1,298,603	210,128	16.2	—	23,415
中央卸売市場費	126,671	121,848	4,823	4.0	—	3,709

(1) 支出済額は 71 億 4,485 万円で、予算現額に対する執行率は 80.9%となっていた。これは主に、商工費においてプレミアム付デジタル商品券事業費を翌年度に繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 4 億 8,971 万円 (6.4%) 減少していた。これは主に、港湾費が 2 億 1,012 万円増加したものの、商工費が 5 億 7,117 万円減少したためである。

ア 港湾費が増加したのは主に、前年度から繰り越した清水港海づり公園建設事業を実施したためである。

イ 商工費が減少したのは主に、令和 3 年度から実施していた公益財団法人静岡産業振興協会に対する産業支援センターの大規模改修費相当額の出資が前年度で終了したためである。

(3) 翌年度繰越額 9 億 2,500 万円は、全額繰越明許費で、商工費のプレミアム付デジタル商品券事業費 9 億 1,500 万円ほか 1 件である。

(4) 不用額は 7 億 6,167 万円で、この主なものは、物流効率化等生産性向上支援事業補助金の申請件数が見込みを下回ったこと及び企業立地促進事業補助金について事業の取りやめや翌年度に繰り越した事業があったことによる商工総務費などの商工費 6 億 3,633 万円である。

8 款 土木費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	56,927,808	44,527,585	78.2	10,759,802	1,640,420
令和 5 年度	54,467,006	41,764,827	76.7	11,243,092	1,459,087
比較増減	2,640,801	2,762,758	1.5	△483,290	181,333
増 減 率	4.5	6.6	—	△4.3	12.4

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
土 木 管 理 費	673,955	629,548	44,407	7.1	—	25,512
道路橋りょう費	22,012,856	20,784,082	1,228,773	5.9	6,520,132	703,304
河 川 費	2,455,183	1,628,590	826,592	50.8	897,315	99,131
都市計画費	8,651,571	7,868,081	783,489	10.0	3,306,804	466,238
住 宅 費	2,461,752	2,319,514	142,237	6.1	35,550	203,346
動物園費	754,596	724,886	29,709	4.1	—	38,627
下水道費	7,517,671	7,810,123	△292,452	△3.7	—	104,259

(1) 支出済額は 44 億 5,275 万円で、予算現額に対する執行率は 78.2%となっていた。これは主に、道路橋りょう費及び都市計画費において、事業を翌年度へ繰り越したためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 27 億 6,275 万円 (6.6%) 増加していた。これは主に、道路橋りょう費が 12 億 2,877 万円、河川費が 8 億 2,659 万円増加したためである。

ア 道路橋りょう費が増加したのは主に、事業の実施箇所及び規模が増加したためである。

イ 河川費が増加したのは主に、前年度から繰り越した河川改修事業を実施したためである。

(3) 翌年度繰越額 107 億 5,980 万円は、繰越明許費 106 億 8,444 万円及び事故繰越し 7,535 万円である。

繰越明許費は都市計画費の清水駅周辺整備推進事業費（清水駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業）ほか 346 件である。事故繰越しは、道路橋りょう費の御幸町伝馬町線無電柱化事業費（公共・市道）7,092 万円ほか 2 件で、道路占用者や国との協議等に時間を要

し、年度内の完成ができなくなったことによるものである。

- (4) 不用額は 16 億 4,042 万円で、この主なものは、工事及び委託業務の契約差金が生じたことや用地交渉に時間を要したことによる道路新設改良費などの道路橋りょう費 7 億 330 万円、緑地及び公園用地の買戻しに係る利子相当額を基金から支出したことや工事の契約差金が生じたことによる公園整備費などの都市計画費 4 億 6,623 万円である。

9 款 消防費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	13,434,676	12,179,580	90.7	777,355	477,741
令和 5 年度	12,172,548	10,896,506	89.5	791,324	484,717
比較増減	1,262,128	1,283,073	1.2	△13,969	△6,975
増減率	10.4	11.8	—	△1.8	△1.4

- (1) 支出済額は、前年度に比べ 12 億 8,307 万円 (11.8%) 増加していた。これは主に、同報無線デジタル化整備事業の進捗に伴い、事業費が増加したためである。
- (2) 翌年度繰越額 7 億 7,735 万円は、全額繰越明許費で、防災施設維持管理経費 (同報無線デジタル化整備事業) ほか 9 件である。
- (3) 不用額は 4 億 7,774 万円で、この主なものは、委託業務の契約差金が生じたことや津波避難ビル整備費補助金、自主防災組織資機材等購入費補助金等の申請件数が見込みを下回ったことなどの災害対策費や、消火栓設置費負担金において実績が当初の予定を下回ったことなどの消防施設費である。

10 款 教育費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	54,163,271	49,945,701	92.2	2,204,308	2,013,262
令和 5 年度	48,514,586	43,643,478	90.0	2,496,987	2,374,119
比較増減	5,648,685	6,302,222	2.2	△292,679	△360,857
増減率	11.6	14.4	—	△11.7	△15.2

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
教育総務費	6,513,097	3,904,061	2,609,036	66.8	2,750	355,966
小学校費	19,411,782	18,275,950	1,135,831	6.2	1,487,504	526,751
中学校費	12,694,624	11,051,621	1,643,002	14.9	674,030	485,989
高等学校費	1,693,676	1,433,973	259,703	18.1	—	97,933
社会教育費	3,289,055	3,012,445	276,609	9.2	40,024	302,857
保健体育費	6,343,464	5,965,426	378,038	6.3	—	243,764

(1) 支出済額は、前年度に比べ 63 億 222 万円 (14.4%) 増加していた。これは主に、教育総務費が 26 億 903 万円、中学校費が 16 億 4,300 万円増加したためである。

ア 教育総務費が増加したのは主に、教職員の段階的な定年引き上げにより前年度は定年退職者が生じなかったが、本年度は定年退職者が生じ、退職手当を支給したためである。

イ 中学校費が増加したのは主に、特別教室空調設備整備事業を実施したためである。

(2) 翌年度繰越額 22 億 430 万円は、継続費通次繰越 1,599 万円及び繰越明許費 21 億 8,831 万円である。

継続費通次繰越は中学校費の仮称蒲原小中学校改修費 1,599 万円である。繰越明許費は小学校費の校舎等改修事業費 (校舎トイレリフレッシュ事業) 9 億 1,450 万円ほか 5 件である。

(3) 不用額は 20 億 1,326 万円で、この主なものは、旧足久保小学校解体工事が見込みを下回ったことによる小学校建設費及び現員現給に基づく支給により教職員の共済費等が減少したことによる小学校管理費などの小学校費 5 億 2,675 万円、トイレリフレッシュ事業等の各種工事の契約差金が生じたことによる中学校建設費などの中学校費 4 億 8,598 万円、現員現給に基づく支給により職員手当等が減少したことによる事務局費などの教育総務費 3 億 5,596 万円である。

11 款 災害復旧費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	9,412,060	4,941,505	52.5	1,408,013	3,062,541
令和 5 年度	18,247,702	9,408,206	51.6	3,439,821	5,399,674
比 較 増 減	△8,835,642	△4,466,701	0.9	△2,031,807	△2,337,133
増 減 率	△48.4	△47.5	—	△59.1	△43.3

項別支出状況

(単位 千円・比率 %)

項 名	支 出 済 額				翌年度繰越額	不用額
	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率		
衛 生 施 設	6,690	7,661	△970	△12.7	—	—
災 害 復 旧 費						
農 林 水 産 施 設	1,536,074	1,648,417	△112,342	△6.8	930,190	768,607
災 害 復 旧 費						
商 工 施 設	—	—	—	—	—	20,000
災 害 復 旧 費						
土 木 施 設	3,273,455	6,699,883	△3,426,428	△51.1	477,823	2,161,436
災 害 復 旧 費						
教 育 施 設	118,803	798,335	△679,532	△85.1	—	112,496
災 害 復 旧 費						
民 生 施 設	6,482	239,782	△233,300	△97.3	—	—
災 害 復 旧 費						
消 防 施 設	—	14,126	△14,126	△100.0	—	—
災 害 復 旧 費						

(1) 支出済額は 49 億 4,150 万円で、予算現額に対する執行率は 52.5%となっていた。これは主に、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったためである。

(2) 支出済額は、前年度に比べ 44 億 6,670 万円 (47.5%) 減少していた。これは主に、台風等による災害復旧事業が前年度に比べて少なかったことにより土木施設災害復旧費が 34 億 2,642 万円減少したためである。

(3) 翌年度繰越額 14 億 801 万円は、繰越明許費 11 億 9,286 万円及び事故繰越し 2 億 1,515 万円である。

繰越明許費は、林道唐沢線外 19 単独災害復旧事業費 4 億 3,456 万円ほか 15 件である。事故繰越しは、大原水見色線 (大原外 1) 公共災害復旧事業費 9,377 万円ほか 5 件で、工法変更に係る国との協議に時間を要し、年度内の完成ができなくなったことなどによるものである。

(4) 不用額は 30 億 6,254 万円で、この主なものは、台風等による災害復旧事業が見込みを下回ったことによる道路橋りょう災害復旧費などの土木施設災害復旧費 21 億 6,143 万円である。

12 款 公債費

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	36,584,100	36,440,639	99.6	—	143,460
令和 5 年度	36,767,000	36,733,943	99.9	—	33,056
比較増減	△182,900	△293,303	△0.3	—	110,403
増減率	△0.5	△0.8	—	—	334.0

(1) 支出済額は、前年度に比べ2億9,330万円(0.8%)減少していた。これは主に、既往債の償還額が減少し、全体として公債管理事業会計への繰出金が減少したためである。

(2) 不用額は1億4,346万円で、この主なものは、共同発行市場公募地方債の利子が当初見込みを下回ったこと及び公債管理事業会計の預金利子が当初見込みを上回ったことによる公債利子である。

(3) 最近5か年の公債費の推移は、次のとおりである。

(単位 千円)

年 度	元 金		利 子		公 債 諸 費		合 計	
	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数	金 額	すう勢 指 数
R 6	34,862,790	99.1	1,458,857	64.3	118,991	88.2	36,440,639	96.9
R 5	35,194,052	100.0	1,401,329	61.8	138,561	102.7	36,733,943	97.7
R 4	35,419,169	100.7	1,561,314	68.8	135,452	100.4	37,115,936	98.7
R 3	34,130,433	97.0	1,860,106	82.0	135,195	100.2	36,125,735	96.1
R 2	35,185,620	100.0	2,268,387	100.0	134,891	100.0	37,588,899	100.0

(注)すう勢指数は、令和2年度を100.0とした。

13 款 諸支出金

(単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和 6 年度	43,312	28,847	66.6	—	14,464
令和 5 年度	37,724	29,596	78.5	—	8,127
比較増減	5,588	△749	△11.9	—	6,337
増減率	14.8	△2.5	—	—	78.0

(1) 支出済額は2,884万円で、予算現額に対する執行率は66.6%となっていた。これは主に、静岡市土地開発公社の運営経費について、長期保有土地などの処分により公有用地

売却収益が増加したことにより、協定に基づく市の負担金が減少したためである。

14 款 予備費

予備費充用額は2,734 万円で、この内訳は次のとおりである。

(単位 千円)

課 名	科 目			充用額	説 明
	款	項	目		
人 事 課	2	1	2	5,992	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	2,424	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	2,818	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	1,757	能登半島地震の被災市への職員派遣旅費
人 事 課	2	1	2	5	能登半島地震の被災市への職員派遣に伴う手数料
人 事 課	2	1	2	3,663	能登半島地震の被災市への職員派遣に伴う車両賃借料
産 業 政 策 課	3	4	1	34	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく現物給与のための扶助費
産 業 政 策 課	3	4	1	1	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく現物給与のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	717	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	717	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	704	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	503	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	348	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
建 築 安 全 推 進 課	3	4	1	348	令和6年台風第10号に係る災害救助法に基づく応急修理のための扶助費
市 民 自 治 推 進 課	3	4	1	300	災害見舞金交付のための扶助費
戸 籍 管 理 課	4	1	6	1,000	清水斎場の崩落した北東法面復旧に係る測量設計委託料
日 本 平 動 物 園	8	6	1	4,092	令和6年台風第10号により被害を受けた施設の修繕料
戸 籍 管 理 課	11	1	1	850	清水斎場の崩落した北東法面復旧に係る土質条件検討委託料

課 名	科 目	充用額	説 明
	款 項 目		
戸 籍 管 理 課	11 1 1	1,075	清水斎場の崩落した北東法面復旧に係る測量設計委託料
計		27,348	

3 特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

なお、各会計の説明で、人件費についての記載は省略してある。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令 和 6 年 度			令 和 5 年 度		
	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
電気事業経営 記念基金会計	281,006	280,638	368	232,099	232,000	99
土地区画整理 清算金会計	206	206	0	11,709	11,602	107
公共用地取得 事業会計	463,163	463,002	161	—	—	—
母子・父子・寡婦福祉 資金貸付金会計	678,285	336,189	342,096	628,330	304,605	323,725
公債管理事業会計	58,706,759	58,706,759	0	59,822,341	59,822,341	0
競輪事業会計	36,600,298	36,027,882	572,415	26,268,819	25,544,120	724,699
国民健康保険 事業会計	65,104,875	63,743,540	1,361,334	66,521,082	65,718,384	802,698
農業集落排水 事業会計	—	—	—	347,016	306,877	40,138
駐車場事業会計	139,372	112,854	26,517	156,855	132,731	24,123
介護保険事業会計	75,305,922	74,813,503	492,418	74,050,736	73,669,562	381,173
介護保険 サービス会計	114,116	112,968	1,147	101,532	101,033	499
中央卸売市場 事業会計	689,626	658,113	31,513	661,303	624,190	37,112
後期高齢者医療 事業会計	12,637,262	12,176,668	460,594	10,785,238	10,424,967	360,270
静岡市立静岡病院 事業債管理事業会計	982,332	982,332	0	982,438	982,438	0
計	251,703,228	248,414,661	3,288,567	240,569,503	237,874,855	2,694,648
前年度比較	11,133,725	10,539,806	593,919	2,437,041	3,698,459	△1,261,417
増 減 率	4.6	4.4	22.0	1.0	1.6	△31.9

※農業集落排水事業会計は、令和5年度末をもって地方公営企業会計に移行した。

(1) 電気事業経営記念基金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	280,717	281,006	281,006	100.1	100.0	—	—
令和5年度	232,100	232,099	232,099	99.9	100.0	—	—
比較増減	48,617	48,907	48,907	0.2	0.0	—	—
増 減 率	21.0	21.1	21.1	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	280,717	280,638	99.9	—	78	368
令和5年度	232,100	232,000	99.9	—	100	99
比較増減	48,617	48,638	0.0	—	△21	269
増 減 率	21.0	21.0	—	—	△21.4	270.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ4,890万円(21.1%)増加していた。これは主に、中部電力株式会社の株式配当金が増額となったことにより、財産運用収入が4,868万円増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ4,863万円(21.0%)増加していた。これは主に、財産運用収入の増加に伴い積立金が4,861万円増加したためである。

(ウ) 年度末における基金現在高は43億6,016万円で、その保有の内訳は有価証券22億7,067万円(中部電力株式会社株券4,541,346株)、現金20億8,949万円となっていた。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	281,006	232,099	48,907
B 歳出決算額	280,638	232,000	48,638
C 形式収支(A－B)	368	99	269
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C－D)	368	99	269

(2) 土地区画整理清算金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	207	3,051	206	99.8	6.8	99	2,745
令和5年度	11,666	14,586	11,709	100.4	80.3	—	2,877
比較増減	△11,459	△11,534	△11,502	△0.6	△73.5	99	△132
増 減 率	△98.2	△79.1	△98.2	—	—	—	△4.6

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	207	206	99.8	—	0	0
令和5年度	11,666	11,602	99.5	—	63	107
比較増減	△11,459	△11,395	0.3	—	△63	△107
増 減 率	△98.2	△98.2	—	—	△100.0	△100.0

(ア) 収入済額は、前年度に比べ1,150万円(98.2%)減少していた。これは主に、前年度は清算徴収金の残額を一括納付した徴収対象者がいたためである。

(イ) 不納欠損額は9万円で、前年度に比べ9万円増加していた。不納欠損額は全額延滞金である。

(ウ) 収入未済額は274万円で、前年度に比べ13万円(4.6%)減少していた。収入未済額は、清算徴収金253万円及び延滞金21万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ1,139万円(98.2%)減少していた。これは主に、一般会計繰出金の原資となる東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金が減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
A 歳入決算額	206	11,709	△11,502
B 歳出決算額	206	11,602	△11,395
C 形式収支 (A－B)	0	107	△107
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	0	107	△107

(3) 公共用地取得事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	710,000	463,163	463,163	65.2	100.0	—	—
令和 5 年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	710,000	463,163	463,163	—	—	—	—
増 減 率	—	—	—	—	—	—	—

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	710,000	463,002	65.2	168,561	78,436	161
令和 5 年度	—	—	—	—	—	—
比較増減	710,000	463,002	—	168,561	78,436	161
増 減 率	—	—	—	—	—	—

(ア) 収入済額は 4 億 6,316 万円で、予算現額に対する執行率は 65.2%となっていた。これは主に、公共用地取得事業を翌年度に繰り越したことに伴い、公共用地先行取得等事業債の発行額が減少したためである。

(イ) 支出済額は、4 億 6,300 万円で、予算現額に対する執行率は 65.2%となっていた。これは、事業を翌年度に繰り越したことにより公共用地取得費が減少したためである。

(ウ) 翌年度繰越額 1 億 6,856 万円は全額繰越明許費で、公共用地取得費の丸子池田線（街路

用地取得費) 4,660 万円ほか5件である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	463,163	—	463,163
B 歳出決算額	463,002	—	463,002
C 形式収支 (A－B)	161	—	161
D 翌年度へ繰り越すべき財源	161	—	161
E 実質収支 (C－D)	0	—	—

(4) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)							
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	590,536	1,210,059	678,285	114.9	56.1	13,789	517,984
令和5年度	593,814	1,170,006	628,330	105.8	53.7	988	540,686
比較増減	△3,278	40,053	49,955	9.1	2.4	12,801	△22,702
増 減 率	△0.6	3.4	8.0	—	—	—	△4.2

歳 出 (単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	590,536	336,189	56.9	—	254,346	342,096
令和5年度	593,814	304,605	51.3	—	289,208	323,725
比較増減	△3,278	31,584	5.6	—	△34,862	18,370
増 減 率	△0.6	10.4	—	—	△12.1	5.7

(ア) 不納欠損額は1,378 万円で、前年度に比べ1,280 万円増加していた。不納欠損額の主なものは、貸付金元利収入1,308 万円である。

(イ) 収入未済額は5 億1,798 万円で、前年度に比べ2,270 万円(4.2%) 減少していた。収入未済額の主なものは、貸付金元利収入4 億1,052 万円である。

(ウ) 支出済額は3 億3,618 万円で、予算現額に対する執行率は56.9%となっていた。これは

主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったためである。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 3,158 万円 (10.4%) 増加していた。これは主に、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金で、資金の貸付件数が増加したためである。

(オ) 不用額は 2 億 5,434 万円で、この主なものは、資金の貸付けを執行する対象者数及び貸付金額が見込みを下回ったことによる母子・父子・寡婦福祉資金貸付金 2 億 5,075 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
A 歳入決算額	678,285	628,330	49,955
B 歳出決算額	336,189	304,605	31,584
C 形式収支 (A－B)	342,096	323,725	18,370
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	342,096	323,725	18,370

(5) 公債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	58,815,000	58,706,759	58,706,759	99.8	100.0	—	—
令和 5 年度	59,853,000	59,822,341	59,822,341	99.9	100.0	—	—
比較増減	△1,038,000	△1,115,582	△1,115,582	△0.1	0.0	—	—
増 減 率	△1.7	△1.9	△1.9	—	—	—	—

(単位 千円・比率 %)						
歳 出	区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
	令和 6 年度	58,815,000	58,706,759	99.8	—	108,240
	令和 5 年度	59,853,000	59,822,341	99.9	—	30,658
	比較増減	△1,038,000	△1,115,582	△0.1	—	77,582
	増 減 率	△1.7	△1.9	—	—	253.1

(ア) 収入済額は、前年度に比べ 11 億 1,558 万円 (1.9%) 減少していた。これは主に、縁故債に係る借換額が減少したことにより借換債が 9 億 4,540 万円減少したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ 11 億 1,558 万円 (1.9%) 減少していた。これは主に、満期一括償還の市債残高の増加に伴って市債管理基金に対する積立金が増加したことや、基金に属する有価証券残高の増加に伴い運用収入が増加したことにより市債管理基金費が 8 億 6,619 万円増加したものの、既往債の元金償還金が減少したことにより公債元金が 20 億 8,666 万円減少したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
A 歳入決算額	58,706,759	59,822,341	△1,115,582
B 歳出決算額	58,706,759	59,822,341	△1,115,582
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(6) 競輪事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	37,183,714	36,600,298	36,600,298	98.4	100.0	—	—
令和 5 年度	30,772,639	26,268,819	26,268,819	85.4	100.0	—	—
比較増減	6,411,075	10,331,479	10,331,479	13.0	0.0	—	—
増 減 率	20.8	39.3	39.3	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	37,183,714	36,027,882	96.9	—	1,155,831	572,415
令和5年度	30,772,639	25,544,120	83.0	—	5,228,518	724,699
比較増減	6,411,075	10,483,762	13.9	—	△4,072,687	△152,283
増 減 率	20.8	41.0	—	—	△77.9	△21.0

(ア) 収入済額は、前年度に比べ103億3,147万円(39.3%)増加していた。これは主に、特別競輪(KEIRINGグランプリシリーズ)を開催したことにより、勝者投票券発売収入が91億8,029万円増加したことや、競走路改修工事等の実施に伴い、競輪場施設改善基金繰入金が11億6,500万円増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ104億8,376万円(41.0%)増加していた。これは主に、特別競輪(KEIRINGグランプリシリーズ)を開催したことにより、開催費が86億3,963万円増加したことや、競走路改修工事等を実施したことにより、施設管理費が12億7,068万円増加したためである。

(ウ) 不用額は11億5,583万円で、前年度に比べ40億7,268万円(77.9%)減少していた。この主なものは、選手賞金・手当等が予測を下回った報償費や勝者投票券売上額が予測を下回ったことに連動して減少した委託料などの開催費9億533万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	36,600,298	26,268,819	10,331,479
B 歳出決算額	36,027,882	25,544,120	10,483,762
C 形式収支(A-B)	572,415	724,699	△152,283
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	572,415	724,699	△152,283

ウ 通常開催（特別競輪及び記念競輪を除く。）の状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減	増減率
開 催 回 数 (回)	6	13	△7	△53.8
開 催 日 数 (日)	27	51	△24	△47.1
入 場 者 数 (人)	40,415	89,865	△49,450	△55.0
1 開催当たり入場者数 (人)	8,083	8,169	△86	△1.1
勝 者 投 票 券 発 売 収 入	13,465,092	18,065,894	△4,600,801	△25.5
1 開催当たり勝者投票券発売収入	2,244,182	1,389,684	854,497	61.5
1 開催当たり収入額 (A)	2,254,435	1,397,150	857,284	61.4
1 開催当たり支出額 (B)	2,128,485	1,336,456	792,028	59.3
1 開催当たり収支差引額 (A)-(B)	125,949	60,694	65,255	107.5

(注) 1 開催当たり入場者数は、通常開催に係る入場者数を無観客で開催した「ミッドナイト競輪」1 回を除く開催回数（5 回）で除した数値である。その他の 1 開催当たりの数値は、通常開催に係る合計金額を開催回数（6 回）で除した数値である。

(ア) 通常開催について前年度と比較すると、1 開催当たり入場者は 86 人（1.1%）減少し、1 開催当たり勝者投票券発売収入は 8 億 5,449 万円（61.5%）、1 開催当たり収入額は 8 億 5,728 万円（61.4%）、1 開催当たり支出額は 7 億 9,202 万円（59.3%）、それぞれ増加していた。

(イ) この結果、通常開催の 1 開催当たり収支差引額は 1 億 2,594 万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べ 6,525 万円（107.5%）増加していた。これは 1 開催当たり収入額、1 開催当たり支出額ともに前年度より増加したが、1 開催当たり収入額の増加の方が大きかったためである。

(7) 国民健康保険事業会計

総括の決算概要は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)

区 分	事 業 勘 定		直営診療施設勘定		計	
	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比	金 額	前年度 対 比
歳入歳出予算額	66,811,265	98.7	114,949	102.9	66,926,214	98.7
歳 入 決 算 額	65,015,107	97.9	89,767	95.3	65,104,875	97.9
歳 出 決 算 額	63,653,773	97.0	89,767	95.3	63,743,540	97.0
歳入歳出差引額	1,361,334	169.6	0	13.7	1,361,334	169.6

事業勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和6年度	66,811,265	66,646,195	65,015,107	97.3	97.6	342,253	1,335,885	47,050
令和5年度	67,671,907	68,211,725	66,426,932	98.2	97.4	513,376	1,315,601	44,185
比較増減	△860,642	△1,565,530	△1,411,825	△0.9	0.2	△171,123	20,283	2,865
増 減 率	△1.3	△2.3	△2.1	—	—	△33.3	1.5	6.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出 (単位 千円・比率 %)

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和6年度	66,811,265	63,653,773	95.3	—	3,157,491	1,361,334
令和5年度	67,671,907	65,624,235	97.0	—	2,047,671	802,697
比較増減	△860,642	△1,970,461	△1.7	—	1,109,819	558,636
増 減 率	△1.3	△3.0	—	—	54.2	69.6

(ア) 収入済額は、前年度に比べ14億1,182万円(2.1%)減少していた。これは主に、被保険者数が減少したことにより、県補助金が13億9,537万円減少したためである。

(イ) 不納欠損額は3億4,225万円で、前年度に比べ1億7,112万円(33.3%)減少していた。

不納欠損額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料3億4,021万円である。

- (ウ) 収入未済額は13億3,588万円で、前年度に比べ2,028万円(1.5%)増加していた。収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料13億1,438万円である。
- (エ) 支出済額は、前年度に比べ19億7,046万円(3.0%)減少していた。これは主に、被保険者数が減少したことにより一般被保険者療養給付費が12億8,936万円減少したためである。
- (オ) 不用額は31億5,749万円で、この主なものは、一般被保険者療養給付費21億2,578万円、予備費4億21万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	65,015,107	66,426,932	△1,411,825
B 歳出決算額	63,653,773	65,624,235	△1,970,461
C 形式収支(A-B)	1,361,334	802,697	558,636
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	1,361,334	802,697	558,636

直営診療施設勘定

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	114,949	89,767	89,767	78.1	100.0	—	—
令和5年度	111,683	94,149	94,149	84.3	100.0	—	—
比較増減	3,266	△4,381	△4,381	△6.2	0.0	—	—
増 減 率	2.9	△4.7	△4.7	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	114,949	89,767	78.1	—	25,181	0
令和 5 年度	111,683	94,148	84.3	—	17,534	0
比較増減	3,266	△4,381	△6.2	—	7,647	0
増 減 率	2.9	△4.7	—	—	43.6	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	89,767	94,149	△4,381
B 歳出決算額	89,767	94,148	△4,381
C 形式収支 (A－B)	0	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
E 実質収支 (C－D)	0	0	0

(8) 駐車場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入				(単位 千円・比率 %)			
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	146, 629	139, 372	139, 372	95. 1	100. 0	—	—
令和 5 年度	166, 937	156, 855	156, 855	94. 0	100. 0	—	—
比較増減	△20, 308	△17, 482	△17, 482	1. 1	0. 0	—	—
増 減 率	△12. 2	△11. 1	△11. 1	—	—	—	—

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	146, 629	112, 854	77. 0	26, 400	7, 374	26, 517
令和 5 年度	166, 937	132, 731	79. 5	23, 903	10, 302	24, 123
比較増減	△20, 308	△19, 876	△2. 5	2, 497	△2, 928	2, 393
増 減 率	△12. 2	△15. 0	－	10. 4	△28. 4	9. 9

(ア) 収入済額は前年度に比べ1,748万円(11.1%)減少していた。これは主に、公債費が減少したことにより、一般会計繰入金が1,810万円減少したためである。

(イ) 支出済額は1億1,285万円で、予算現額に対する執行率は77.0%となっていた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場の設備修繕業務を翌年度に繰り越したためである。

(ウ) 支出済額は、前年度に比べ1,987万円(15.0%)減少していた。これは主に、静岡駅北口地下駐車場建設工事費に係る既往債の一部償還が終了したことにより、公債費が1,833万

円減少したためである。

(エ) 翌年度繰越額 2,640 万円は全額繰越明許費で、業務費の静岡駅北口地下駐車場管理経費（駐車設備修繕業務）である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
A 歳入決算額	139,372	156,855	△17,482
B 歳出決算額	112,854	132,731	△19,876
C 形式収支 (A－B)	26,517	24,123	2,393
D 翌年度へ繰り越すべき財源	26,400	23,903	2,497
E 実質収支 (C－D)	117	220	△103

(9) 介護保険事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和6年度	76,048,847	75,442,127	75,305,922	99.0	99.8	41,275	129,329	34,400
令和5年度	73,924,456	74,219,228	74,050,736	100.2	99.8	45,312	153,580	30,401
比較増減	2,124,391	1,222,899	1,255,186	△1.2	0.0	△4,036	△24,251	3,998
増 減 率	2.9	1.6	1.7	—	—	△8.9	△15.8	13.2

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	76,048,847	74,813,503	98.4	—	1,235,343	492,418
令和 5 年度	73,924,456	73,669,562	99.7	—	254,893	381,173
比較増減	2,124,391	1,143,940	△1.3	—	980,450	111,245
増 減 率	2.9	1.6	—	—	384.7	29.2

(ア) 収入済額は、前年度に比べ 12 億 5,518 万円 (1.7%) 増加していた。これは主に、前年度からの繰越金が 8 億 443 万円減少したものの、支払基金交付金が 10 億 900 万円、県負

担金が7億803万円、国庫負担金が3億127万円、基金繰入金が2億3,670万円増加したためである。

a 繰越金が減少したのは、保険料剰余金が減少したためである。

b 支払基金交付金、県負担金及び国庫負担金が増加したのは主に、認定者数の増加に伴い、交付対象経費が増加したためである。

c 基金繰入金が増加したのは、第9期介護保険事業計画に基づき、保険料の抑制を図るために介護保険給付費等準備基金を取り崩したためである。

(イ) 不納欠損額は4,127万円で、前年度に比べ403万円(8.9%)減少していた。不納欠損額は全額介護保険料である。

(ウ) 収入未済額は1億2,932万円で、前年度に比べ2,425万円(15.8%)減少していた。

収入未済額の主なものは、介護保険料の1億457万円である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ11億4,394万円(1.6%)増加していた。これは主に、前年度まで介護保険事業会計から支出していた重層的支援体制整備事業(高齢者日常生活支援等推進費分)を一般会計から支出することとなったことにより包括的支援事業費が10億1,154万円減少したものの、介護サービスの支給件数の増加により介護サービス給付費が22億4,751万円増加したためである。

(オ) 不用額は12億3,534万円で、この主なものは、介護サービスの支給件数が見込みを下回ったことによる介護サービス給付費9億2,328万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	75,305,922	74,050,736	1,255,186
B 歳出決算額	74,813,503	73,669,562	1,143,940
C 形式収支(A-B)	492,418	381,173	111,245
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C-D)	492,418	381,173	111,245

(10) 介護保険サービス会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	114,521	114,116	114,116	99.6	100.0	—	—
令和5年度	102,278	101,532	101,532	99.3	100.0	—	—
比較増減	12,243	12,583	12,583	0.3	0.0	—	—
増 減 率	12.0	12.4	12.4	—	—	—	—

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	歳入歳出差引額
令和6年度	114,521	112,968	98.6	—	1,552	1,147
令和5年度	102,278	101,033	98.8	—	1,244	499
比較増減	12,243	11,935	△0.2	—	308	648
増 減 率	12.0	11.8	—	—	24.7	129.7

(ア) 収入済額は、前年度に比べ1,258万円(12.4%)増加していた。これは主に、介護報酬改定により、指定管理料に含まれる介護職員処遇改善加算等に係る管理費用が増加したことや利用料収入が減少したことによる歳入不足額が増加したことにより、一般会計繰入金が1,388万円増加したためである。

(イ) 支出済額は、前年度に比べ1,193万円(11.8%)増加していた。これは、介護報酬改定により、指定管理料に含まれる介護職員処遇改善加算等に係る管理費用が増加したことにより、在宅介護サービス事業費が1,193万円増加したためである。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	114,116	101,532	12,583
B 歳出決算額	112,968	101,033	11,935
C 形式収支(A－B)	1,147	499	648
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支(C－D)	1,147	499	648

(11) 中央卸売市場事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	707,693	843,821	689,626	97.4	81.7	7,058	147,136
令和 5 年度	702,077	825,872	661,303	94.2	80.1	4,520	160,049
比較増減	5,616	17,948	28,323	3.2	1.6	2,538	△12,912
増 減 率	0.8	2.2	4.3	—	—	56.2	△8.1

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	707,693	658,113	93.0	—	49,579	31,513
令和 5 年度	702,077	624,190	88.9	10,890	66,996	37,112
比較増減	5,616	33,922	4.1	△10,890	△17,416	△5,599
像 現 率	0.8	5.4	—	△100.0	△26.0	△15.1

(ア) 不納欠損額は 705 万円で、前年度に比べ 253 万円 (56.2%) 増加していた。不納欠損額は、全額施設使用料である。

(イ) 収入未済額は 1 億 4,713 万円で、前年度に比べ 1,291 万円 (8.1%) 減少していた。収入未済額は、施設使用料 8,773 万円、電気・水道料等納付金 5,939 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
A 歳入決算額	689,626	661,303	28,323
B 歳出決算額	658,113	624,190	33,922
C 形式収支 (A－B)	31,513	37,112	△5,599
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	10,890	△10,890
E 実質収支 (C－D)	31,513	26,222	5,290

(12) 後期高齢者医療事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)						
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
令和 6 年度	12,685,254	12,739,133	12,637,262	99.6	99.2	16,783	112,687	27,599
令和 5 年度	10,780,736	10,862,115	10,785,238	100.0	99.3	17,752	83,867	24,742
比較増減	1,904,518	1,877,018	1,852,024	△0.4	△0.1	△969	28,820	2,856
増 減 率	17.7	17.3	17.2	—	—	△5.5	34.4	11.5

(注) 収入済額には、還付未済額を含む。

歳 出		(単位 千円・比率 %)				
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	12,685,254	12,176,668	96.0	—	508,585	460,594
令和 5 年度	10,780,736	10,424,967	96.7	—	355,768	360,270
比較増減	1,904,518	1,751,700	△0.7	—	152,817	100,323
増 減 率	17.7	16.8	—	—	43.0	27.8

(ア) 収入済額は、前年度に比べ 18 億 5,202 万円 (17.2%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が 15 億 6,916 万円増加したためである。

(イ) 不納欠損額は 1,678 万円で、前年度に比べ 96 万円 (5.5%) 減少していた。不納欠損額は全額後期高齢者医療保険料である。

(ウ) 収入未済額は 1 億 1,268 万円で、前年度に比べ 2,882 万円 (34.4%) 増加していた。収入未済額は全額後期高齢者医療保険料である。

(エ) 支出済額は、前年度に比べ 17 億 5,170 万円 (16.8%) 増加していた。これは主に、被保険者数の増加により、後期高齢者医療保険料が増加したことにより、後期高齢者医療広域連合納付金が 17 億 4,397 万円増加したためである。

(オ) 不用額は 5 億 858 万円で、この主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 5 億 506 万円である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	比較増減
A 歳入決算額	12,637,262	10,785,238	1,852,024
B 歳出決算額	12,176,668	10,424,967	1,751,700
C 形式収支 (A－B)	460,594	360,270	100,323
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
E 実質収支 (C－D)	460,594	360,270	100,323

(13) 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

ア 決算概要は、次のとおりである。

歳 入		(単位 千円・比率 %)					
区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 6 年度	988,000	982,332	982,332	99.4	100.0	—	—
令和 5 年度	983,800	982,438	982,438	99.9	100.0	—	—
比較増減	4,200	△105	△105	△0.5	0.0	—	—
増 減 率	0.4	△0.0	△0.0	—	—	—	—

歳 出					(単位 千円・比率 %)	
区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和 6 年度	988,000	982,332	99.4	—	5,667	0
令和 5 年度	983,800	982,438	99.9	—	1,361	0
比較増減	4,200	△105	△0.5	—	4,305	0
増 減 率	0.4	0.0	—	—	316.2	—

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
A 歳入決算額	982,332	982,438	△105
B 歳出決算額	982,332	982,438	△105
C 形式収支 (A－B)	0	0	－
D 翌年度へ繰り越すべき財源	－	－	－
E 実質収支 (C－D)	0	0	－

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

		(単位 m ²)		
区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地		30,009,077.79	62,250.48	30,071,328.27
建 物 (延面積)	木 造	37,712.18	5.18	37,717.36
	非木造	2,220,808.31	△1,672.88	2,219,135.43
	計	2,258,520.49	△1,667.70	2,256,852.79

(注) 土地の面積には、山林が含まれている。

(ア) 土地の総面積は、決算年度末現在 30,071,328 m²で、前年度末に比べ 62,250 m²増加していた。

増加した主なものは、特定車両停留施設用地 16,331 m²、浅畑緑地整備事業用地 5,280 m²である。

減少した主なものは、清水区港町一丁目公衆用道路 420 m²、八木沢川東側市有地 391 m²である。

(イ) 建物の延面積は、決算年度末現在 2,256,852 m²で、前年度末に比べ 1,667 m²減少していた。

増加した主なものは、環境保健研究所 2,228 m²、井川出張所職員宿舎 316 m²である。

減少した主なものは、蒲原中学校校舎 888 m²、由比第 2 分団由比寺尾庁舎 90 m²である。

イ 山林

(単位 面積 m^2 ・蓄積量 m^3)

土地の権利 の 区 分	土 地 面 積	立 木 の 推 定 蓄 積 量		
	決算年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
直 営	16,839,556.53	303,890.00	1,231.00	305,121.00
分 収	3,855,618.19	50,250.00	1,597.00	51,847.00
貸 付	31,163.15	—	—	—
計	20,726,337.87	354,140.00	2,828.00	356,968.00

(ア) 山林の総面積は、決算年度末現在 20,726,337 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 立木の推定蓄積量は、決算年度末現在 356,968 m^3 で、前年度末に比べ 2,828 m^3 増加していた。

ウ 動産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
浮 き 栈 橋	11 個	2 個	13 個
航 空 機	1 機	—	1 機
船 舶	—	1 隻	1 隻

(ア) 浮き栈橋は、前年度末に比べ、井川湖渡船本村乗り場など2個増加していた。

(イ) 航空機は、決算年度末現在、静岡ヘリポートに配備してある1機で、決算年度中の増減はなかった。

(ウ) 船舶は、本年度に、平台船1隻を取得したものである。

エ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
温 泉 権	23 件	—	23 件
地 上 権	5,120.71 m^2	—	5,120.71 m^2
地 役 権	37,003.10 m^2	5,878.37 m^2	42,881.47 m^2

(ア) 温泉権は、決算年度末現在、梅ヶ島温泉など11か所23件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 地上権は、決算年度末現在、麻機児童館事業用地など9か所5,120 m^2 で、決算年度中の増減はなかった。

(ウ) 地役権は、決算年度末現在 29 路線 42,881 m^2 で、前年度末に比べ俵峰門屋線など2路

線増加していた。

オ 無体財産権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著 作 権	2 件	—	2 件
商 標 権	16 件	—	16 件

(注) 令和6年度から商標権の集計方法を変更したため、令和5年度決算における決算年度末現在高(14件)と令和6年度決算における前年度末現在高の数値が異なる。

(ア) 著作権は、決算年度末現在、まるちゃんの静岡音頭など2件で、決算年度中の増減はなかった。

(イ) 商標権は、決算年度末現在、レッパーくんなど16件で、決算年度中の増減はなかった。

カ 有価証券

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
株 券	202,427	—	202,427

(ア) 株券は、決算年度末現在、清水埠頭株式会社など17銘柄2億242万円で、決算年度中の増減はなかった。

キ 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
出資金・出捐金	15,743,928	2,994,611	18,738,540

(ア) 外郭団体等に対する出資金・出捐金は、決算年度末現在187億3,854万円で、前年度末に比べ29億9,461万円増加していた。

ク 財産の信託の受益権

該当なし

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車 両	571 台	4 台	575 台
庁 用 器 具	183 点	△7 点	176 点
織 維 皮 革 製 品	17 点	—	17 点
事 務 用 品	79 点	△2 点	77 点
計 量 器	116 点	△10 点	106 点
光学通信音響機器	476 点	△7 点	469 点
医 療 機 器	348 点	10 点	358 点
厨 房 調 理 機 器	518 点	8 点	526 点
機 械 器 具	596 点	△2 点	594 点
登 録 外 車 両	37 台	△5 台	32 台
音 楽 用 品	219 点	—	219 点
運 動 用 具	199 点	1 点	200 点
図 書 ・ 美 術 品	1,028 点	△4 点	1,024 点
雑 品 類	234 点	△5 点	229 点
動 物	2 点	△1 点	1 点
共 用 物 品	11 点	—	11 点
計	4,634 品	△20 品	4,614 品

ア 物品は、決算年度末現在 4,614 品で、前年度末に比べて 20 品減少していた。

(3) 債権

(単位 千円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨 学 金 貸 付 金	335,616	2,860	338,476
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	2,992,954	△17,007	2,975,946
保留床取得資金貸付金	344,244	△50,664	293,580
地域総合整備資金貸付金	579,500	△231,800	347,700
介護保険法第 22 条第 3 項 の 規 定 に よ る 返 還 金	150,000	△3,571	146,428
介護保険法第 22 条第 3 項 の 規 定 に よ る 加 算 金	65,274	△5,076	60,197
新幹線通学費貸付金	212,098	20,456	232,554
静岡病院独法移行前 地方債償還債務負担金	4,455,970	△287,155	4,168,815
静岡病院事業貸付金 (地方独立行政法人移行後分)	900,000	—	900,000
災害援護資金貸付金	16,444	—	16,444
計	10,052,102	△571,958	9,480,143

(注) 貸付金債権の決算年度末現在額は、各貸付金の残高から決算年度末における収入未済額を除いたものであり、次年度以降に償還期限が到来する債権の額である。

ア 債権は、決算年度末現在 94 億 8,014 万円で、前年度末に比べ 5 億 7,195 万円減少していた。

(4) 基金

		(単位 千円)		
区 分		前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
主 な も の	財 政 調 整 基 金	11,566,133	△1,034,729	10,531,403
	市 債 管 理 基 金	54,348,829	6,401,310	60,750,140
	土 地 開 発 基 金	1,900,000	—	1,900,000
	電 気 事 業 経 営 記 念 基 金	4,080,342	279,825	4,360,167
	静 岡 競 輪 場 施 設 改 善 基 金	4,169,510	△534,825	3,634,685
	職 員 退 職 手 当 基 金	3,066,554	△480,300	2,586,254
	国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	3,432,632	△263,235	3,169,396
	介 護 給 付 費 等 準 備 基 金	2,838,062	△1,047,728	1,790,334
	健 康 福 祉 基 金	1,940,397	△994,579	945,817
	一 般 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 基 金	1,647,211	△394,458	1,252,753
	森 林 環 境 基 金	809,316	△20,449	788,867
	地 域 振 興 基 金	4,000,000	△100,000	3,900,000
	清 水 漁 業 振 興 基 金	891,062	1,943	893,005
	都 市 整 備 基 金	1,770,095	△535,942	1,234,153
	公 共 建 築 物 整 備 基 金	6,295,800	△682,800	5,613,000
上記以外のもの (35 基金)		3,433,228	387,518	3,820,747
計 (50 基金)		106,189,178	981,549	107,170,728

ア 基金は、決算年度末現在 1,071 億 7,072 万円で、前年度末に比べ 9 億 8,154 万円増加していた。

基金の保有状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
現 金	101,998,505	981,549	102,980,055
定 額 資 金	1,920,000	—	1,920,000
有 価 証 券	2,270,673	—	2,270,673
計	106,189,178	981,549	107,170,728

第9 意見

1 令和6年度予算

令和6年度は、人口減少の加速化、急速な社会変革の進展など、本市を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある中、住む人が将来に安心と幸せを感じ、夢を抱き、希望が持てる「安心感がある温かい社会」の実現に向けて、「暮らしの安心感」、「経済的な安心感」、「災害への安心感」の3つの安心感を高めるため、財政の健全性を維持しつつ、積極的な財政出動を行っていく必要があった。このような中、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行い、令和6年度一般会計当初予算の規模は3,534億円であった。

- ①「安心感がある温かい社会」の実現に向けて、「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「地域の文化力の向上」、「地域経済の活性化」、「災害対応力の強化」の4つの分野への予算の重点配分
- ②社会全体の力による社会課題解決の推進
- ③社会の大きな力を活用した経営資源、財産の有効活用
- ④共創による取組の推進
- ⑤国の交付金等や有利な市債の積極的な活用

その後の補正予算では、「地域経済の活性化」として（仮称）静岡市土地等利活用推進公社設立出資金、（仮称）静岡市土地等利活用推進公社運営費負担金、「文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進」として清水日本平運動公園球技場設備更新事業、「物価高騰対策」としてプレミアム付デジタル商品券事業、「子育て・教育環境の充実」として小中学校校舎トイレリフレッシュ事業、「防災・減災、国土強靱化」として避難所環境改善事業に要する経費などを計上していた。

この結果、令和5年度から令和6年度に繰り越された予算も含めた令和6年度一般会計予算の最終規模は4,166億2,556万円となり、一般会計と特別会計を合わせた予算規模は6,718億2,289万円となった。

2 令和6年度決算

令和6年度における一般会計に特別会計を加えた歳入の総計決算額は6,387億9,308万円で、前年度に比べ322億5,744万円（5.3%）増加していた。また、歳出の総計決算額は6,246億3,609万円で、前年度に比べ326億2,889万円（5.5%）増加していた。

一般会計及び特別会計の決算状況並びにその評価と執行状況に係る審査結果は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算状況

ア 収支状況

一般会計の令和6年度決算について、歳入の決算額は3,870億8,985万円、歳出の決算額は3,762億2,143万円となっていた。前年度に比べ、歳入は211億2,371万円(5.8%)、歳出は220億8,908万円(6.2%)、それぞれ増加していた。

具体的な増減としては、歳入においては20頁及び24～38頁に、歳出においては、20頁及び41～53頁に記載のとおりである。

また、不納欠損額は1億6,895万円で、前年度と比べ1,967万円(10.4%)減少していた。収入未済額は15億882万円で、前年度と比べ8,858万円(5.5%)減少していた。

これらの結果、歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた一般会計の実質収支額は、68億6,036万円となり、前年度に比べ1億8,526万円(2.8%)増加していた。

イ 性質別決算状況

一般会計の歳入における財源別構成比率は、自主財源が47.7%、依存財源が52.3%となっていた。その内訳は22頁に記載のとおりである。

一方、歳出における性質別構成比率では、義務的経費が56.7%、投資的経費が12.3%、その他の経費が31.0%となっていた。その内訳は39頁に記載のとおりである。

(2) 特別会計の決算状況

特別会計全体の令和6年度決算について、歳入の決算額は2,517億322万円、歳出の決算額は2,484億1,466万円となっていた。前年度と比べ、歳入は111億3,372万円(4.6%)、歳出は105億3,980万円(4.4%)、それぞれ増加していた。歳入歳出の差引額から翌年度への繰越財源を除いた実質収支額は32億6,200万円となり、前年度に比べ6億215万円(22.6%)増加していた。

特別会計全体の不納欠損額は4億2,126万円で、前年度に比べ1億6,084万円(27.6%)減少していた。収入未済額は22億4,576万円で、前年度に比べ1,660万円(0.7%)減少していた。

(3) 令和6年度決算の評価

ア 一般会計の歳入・歳出について

歳入については、自主財源の根幹である市税収入は前年度に比べ7,007万円(0.0%)の減収で、固定資産税が2億915万円、軽自動車税が7,917万円増加したものの、市民税が3億5,833万円、市たばこ税が8,989万円減少していた。

令和6年度の市税の合計収納率は、前年度比0.13ポイント増の99.38%と、目標の99.25%を達成した。この合計収納率は、令和7年7月18日時点で政令指定都市3位(暫定)に当たるとのことで、政令指定都市上位市の収納率の推移によれば、99.00%に近付くにつれて伸びが鈍化し、99.20%を超えると上昇を続けることが困難となり上下する傾向があるとのことなので、令和6年度の収納率の実績は、大いに評価されるものである。

令和6年度は、収納率向上のために、納期内納付の促進として、市県民税普通徴収の納税通知書をはじめ、全ての税額確定納付書に「地方税統一QRコード」を搭載し、電子納付(キャッシュレス決済)の収納額は前年度比190.15%となった。また、令和6年10月に「静岡市Web口座振替受付サービス」を開始し、スマートフォンなどで口座振替の申込みができるよう環境の整備に努めたほか、納税お知らせセンター運営業務による納付のお知らせ及び口座振替の勧奨、コンビニエンスストア収納業務委託、SNSなどを活用した税務広報の推進などにより、令和6年度の納期内納付率は、前年度から0.40ポイント増加し、87.23%となったとのことであった。

また、組織的な滞納整理事務を行うため、納税課、清水市税事務所が初期滞納事案を、滞納対策課が長期滞納事案を担当する機能分担に応じた行動計画に基づき滞納整理を推進し、現年課税分収納率を前年度比0.08ポイント増の99.70%、滞納繰越分収納率を前年度比4.44ポイント増の53.50%としたとのことであった。

今後、更なる収納率向上に向け、電子預金照会による回答データ管理作業にRPAを導入することで、滞納対策課、納税課、清水市税事務所の3課で650時間の作業時間の削減効果が見込まれ、その時間を活用して、早期の滞納整理を促進するとともに、AIを活用した他市の先進事例の情報収集も引き続き行っていくなど、DXの促進に取り組んでいくとのことであった。

令和6年度に市税の合計収納率が伸びた要因は、市民の意向に沿った納付しやすい環境の整備やこれにつなげるための広報・周知、機能分担に応じた組織的な滞納整理事務の計画的な執行など、工夫を重ねた総合的な取組が収納率の向上に寄与しているものと考えられる。今後もPDCAサイクルに基づく各取組の検証等を行い、更なる

口座振替の促進やＤＸの促進、人材育成等、引き続き収納率向上のためのきめ細かな戦略を改善しながら、組織的・計画的に取り組み、公平な税負担の確保に努めることを期待するものである。

歳出については、扶助費が前年度に比べ 79 億 3,694 万円（8.8%）増加しており、下表のとおり、令和２年度に比べ 243 億円の増となっている。扶助費については今後も増加傾向が続くことが想定されるため、その動向に留意した財政運営を行っていく必要がある。

引き続き、行財政改革の着実な実施等により、将来発生する経費の抑制に努めていくことが求められる。

扶助費の推移 (単位：千円・比率：%)

年 度	決算額	前年度比較増減額	すう勢指数
令和 6 年度	97,641,242	7,936,942	133.2
令和 5 年度	89,704,300	6,069,042	122.3
令和 4 年度	83,635,258	△5,741,888	114.1
令和 3 年度	89,377,146	16,046,210	121.9
令和 2 年度	73,330,936	—	100.0

(注) すう勢指数は、令和２年度を 100.0 とした。

イ 市債の管理について

令和 6 年度は、市債残金の一括償還のための借換債の発行を抑制することにより、市債残高の縮減が図られ、後年度の財政負担が軽減されていた。今後の人口減少やこれに伴う税収減なども見据えた中長期的な視点で、このような市債管理の取組の持続性や実効性についてどう評価しているか確認したところ、令和 6 年 2 月の「今後の財政見通し」では、「安心感がある温かいまち」、「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向け、積極的な財政出動を行う中、当面、投資的経費とその財源となる市債発行額が高い水準で推移し、臨時財政対策債を除く市債残高が増加していくと見込んでいた。人口減少等により一般財源の大幅な増加が見込めない中、公債費負担が過大とならないよう、これまで以上に市債残高の適正な管理が必要であるとの認識が示された。

また、このため第4次行財政改革前期実施計画では、「中長期的な視点に立った健全な財政運営」を取組項目とし、実質公債費比率や一人当たり市債残高を目標として定めるとともに、市債管理の取組の持続性、実効性を確保するため、未利用地の売却や貸付けの推進、ふるさと納税の推進、自主財源の確保や、アセットマネジメントの着実な実施など、財源不足の解消に向けた取組を進めることにより、市債発行額の抑制に努め、フローとストックに留意した財政運営を行っていくとのことであった。

第4次静岡市総合計画前期実施計画では、海洋文化施設建設及びアリーナ整備や静岡市民文化会館再整備などの大型投資計画や公共施設の長寿命化・更新などの事業が位置付けられ、今後も積極的な財政出動による投資的経費とその財源となる市債発行額の増加が見込まれる。世代間の負担の公平性や財政負担の平準化を図る観点から市債の発行は必要なものであるが、将来的な公債費の増加による財政の硬直化を招くことがないように、市債に過度に依存しない財源不足の解消に向けた取組を組織的に進めることにより、健全な財政運営の確保に努める必要がある。

市債管理基金については、2億8千万円の運用益を得ており、その運用益は利子償還に充てられ、一般財源の負担を軽減していた。

この市債管理基金をはじめとする他の基金や歳計現金等の運用の状況について確認したところ、令和6年度は、民間人材をアドバイザーとして起用し、債券の運用可能な金額の精査、公営企業会計も含めた統一的な運用方針や借入れに関する方針などについて、計6回にわたり相談、助言の機会が設けられ、運用可能額や市債の借入条件の見直しにつなげていた。

従来の資金管理方針を改め、令和7年7月1日から施行した静岡市公金管理方針のもと、金利上昇の局面の中で、安全性及び流動性を確保した上で、今後も最適を目指した運用判断の根拠とプロセスの透明性が十分に確保されるとともに、金融市場の専門性を踏まえ、外部人材から継続的に助言を受ける体制を整備し、リスクの兆候にも目を配りながら、運用方法や成果が定期的に検証され、改善が積み重ねられていくことを望むものである。

ウ 実質収支について

令和6年度一般会計の実質収支額は68億6,036万円で、前年度に比べ1億8,526万円増加していた。

一般会計 実質収支、単年度収支の推移 (単位：千円)

年 度	実質収支	単年度収支
令和 6 年度	6,860,368	185,264
令和 5 年度	6,675,104	△157,479
令和 4 年度	6,832,583	308,719
令和 3 年度	6,523,864	1,232,113
令和 2 年度	5,291,751	203,814

エ 経常収支比率について

令和 6 年度の経常収支比率は、臨時財政対策債への振替額の減少に伴う地方交付税の増加や、個人市民税の定額減税による減収分の補填に伴う地方特例交付金の増加などにより、分母となる経常一般財源が増加したものの、地方公務員の段階的な定年引き上げの影響に伴う退職手当の増加等による人件費の増加や、報酬単価の改定及び利用者数の増加に伴う自立支援給付費の増加等による扶助費の増加などにより、分子となる経常的経費充当一般財源が増加した結果、前年度と比べ 2.5 ポイント悪化して 95.3%となり、硬直化の傾向が見られる。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
経常収支比率	95.3	92.8	93.1	90.0	94.6

オ 今後の財政運営について

令和 7 年度当初予算の編成において、令和 6 年 2 月の「今後の財政見通し」策定時点で見込んだ令和 7 年度当初予算財源不足額 68 億円に対し、第 4 次行財政改革前期実施計画に基づく取組を反映させたほか、例年以上の事業の重点化及び事業内容の精査を行うことにより、令和 7 年 1 月時点で 58.4 億円の縮減していた。この不足額 58.4 億円については、財政調整基金のほか、健康福祉基金及び都市整備基金の取崩しにより対応したとのことであった。また、令和 7 年 2 月に策定した「今後の財政見通し」において、市税や地方交付税などを合わせた一般財源総額の大幅な増加が見込まれない中、投資的経費の変動や、扶助費、公債費の増加が見込まれるため、令和 8 年度から令

和 14 年度までの各年度で、70～92 億円の財源不足が生じる見込みであるとのことであった。

令和 7 年度当初予算編成時における財源不足額を 58.4 億円に縮減したことは評価できるものであるが、財源不足のために取り崩した特定目的基金には用途の制限がある上、基金残高など活用できる財源には限りがある。これからも本市が抱える人口減少等の課題に正面から向き合い、地域の活力を維持向上させていくために必要な投資については、選択と集中により重点的に投下していく必要がある。今後更に増加する財源不足の想定に対しては、社会経済情勢の変化を注視しながら、適時に必要かつ有効な施策の執行と、歳入・歳出の両面からの徹底した効率的・合理的な取組の推進など可能な限りの方策を講じて、財政の健全性を確保しながら持続可能な財政運営を維持していくことを期待するものである。

また、第 4 次行財政改革前期実施計画に基づく取組に関する令和 6 年度の実績についても確認したところ、現在集計中で暫定値だが、効果額の実績は令和 5 年度の実績を 30 億円余上回る規模の見込みであるとのことであった。令和 6 年度の個人からのふるさと納税については、寄附受入額が過去最高の 25 億 7,000 万円余となり、返礼品の充実や PR の取組などの努力の成果が表れていることがうかがえた。このように、第 4 次行財政改革前期実施計画は、一定の成果が出ているものと評価することができるが、厳しい財政状況の中、今後も更に効果を上げられるよう、ふるさと納税の推進、未利用地等の売却や貸付けなど引き続き着実に行財政改革を進められることを望むものである。

カ 各種計画について

令和 6 年度は、第 4 次静岡市総合計画（以下「4 次総」という。）の令和 6 年度分の評価について確認を行った。

・ 4 次総の令和 6 年度分の評価について

4 次総前期実施計画について、社会経済情勢の変化や市民ニーズに対応したものとなるよう登載事業の見直しを行い、当該社会経済情勢の変化等に応じて優先すべき事業のほか、市政変革研究会の研究結果や各種プロジェクトチームによる検討結果等に基づき、本市の深刻な人口減少への対策など重点的に取り組むべき事業等、75 事業を新たに計画に登載する一方、事業内容の精査等により、直近の情勢から見て直ちに計画に位置付ける必要のない事業を対象として、施設の老朽化度合いや実施の緊急性が低いなどの判断をした 28 事業を計画から削除したとのことであった。

新規登載事業には公共性・緊急性の高い内容が含まれる一方、削除された事業についても、老朽化の進行状況や地元との調整経過を踏まえた判断であるとのことであり、市民生活への影響を抑える配慮もうかがえた。計画当初からの状況変化等の精査により、適宜計画の見直しを行っていくことは必要であるが、その際、削除や変更の対象となった事業については、これまで当該事業に関わった市民その他の関係者に対する配慮が必要である。削除等に至った経緯や事情及び市の判断について、丁寧に説明、周知を図り、十分な理解を得るよう努めるとともに、削除等による影響がある場合には、可能な範囲において代替する手段を講ずるなど、引き続き市民生活への影響を最小限にとどめるよう望むものである。

また、令和7年7月22日から8月21日まで実施した4次総見直しに関するパブリックコメントにおいて、市民にどのような幸せや豊かさがもたらされるかといったことを強く意識した「成果志向型」の総合計画に見直すことが示されていた。市民や企業、大学、地域団体など多様な主体との「共創」により、人口減少や少子高齢化、気候変動などの社会課題を解決する必要がある、4次総の見直しの方向性としては、誰もが幸せを実感し、住み続けたいと感じられるまちを実現し、静岡市の明るい未来を切り拓いていくこととされている。

今後、本市のまちづくりの目標である「世界に輝く静岡の実現」に向け、市政変革研究会で議論されている地域幸福度の視点なども加え、市民の参画による4次総の見直しを進めるとともに、政策執行の評価に当たっては、事業の成果が適切に評価できるよう評価基準や手法を適宜見直すことで、4次総が市民の理解と共感を得ながら、時代に即して磨き上げられていくことを期待する。

3 令和6年度予算の執行状況等

令和6年度予算の執行状況等については、本年度予算が重点配分された4つの分野（重点政策）に関わる事業に着眼して指定テーマを選定し、本審査を行った。

（1）子どもの遊び場設置・運営事業

子どもの遊び場設置・運営事業は、子育て世代のニーズが高い、天候に左右されない屋内で思い切り子どもが体を動かすことができる大規模な遊び場の設置・運営について、市や民間が保有する遊休資産を活用した取組や中心市街地に誘導する取組など、地域の実情や様々な条件の下で、それぞれ有効な手法を企画立案して実現できたものである。

特に清水駅西口遊び場については、商店街の空き店舗及び当該店舗が面するアーケード下の空間を活用することにより、商店街への来街者の誘導やにぎわいの創出、商店街の活性化の役割も果たすとともに、地元の構成員で組織する実行委員会による設置・運営に加え、地域のボランティアグループなどによる遊びや子育て支援のイベントも多数開催されており、地域の力を活用して実現した共創の優れた取組であると評価するものである。

一方、500平方メートル以上の大規模な遊び場の設置の方針として、子ども1,000人当たりの遊び場面積について、政令市平均（26.11平方メートル）を超える水準を維持していくとの考えが示された。市内全域における屋内型遊び場の配置構想等については、市民アンケート結果や民間事業者による遊び場の設置状況を踏まえ、ＪＲ駅周辺や中山間地域に設置を進めることとしているものの、設置に当たっては、迅速性を重視するため、廃校や空き店舗などの遊休資産を活用することとしており、遊休資産の発生場所次第となるため、詳細な配置計画を定めていないとのことであった。

施設規模は異なるものの、現在、児童福祉法に基づく児童厚生施設としての児童館は、児童館配置構想に基づき市内に13館、整備完了している。この児童館の配置を前提として、今後、全ての子育て世帯が適切にサービスを受けられるように配慮しながら、どのように大規模な遊び場の配置を進め、上記水準を維持していくのか、計画的な行政施策としての考え方が整理され、今後も地域のニーズや課題解決にも合致した子どもの遊び場が設置・運営されていくことを期待するものである。

（2）国登録有形文化財「旧マッケンジー住宅」再生活用事業

「旧マッケンジー住宅」は、ウィリアム・Ｍ・ヴォーリズ設計の市内に残る数少ない戦前の洋館で、本市にゆかりの深い故ダンカン・Ｊ・マッケンジー、名誉市民第1号でもある故エミリー・Ｍ・マッケンジー夫妻の住宅として保存・公開し、市民に親しまれて

きたが、老朽化した建物等を維持するために、定期的な大規模修繕や随時の修繕を実施する必要があり、昭和 62 年に大規模修繕を実施した後、これまでに修繕経費 15,960 千円、大規模修繕経費 180,100 千円、合計 196,060 千円の経費を費やしており、その他の維持管理コストも含め、その財源の確保を課題としていた。

国登録有形文化財「旧マッケンジー住宅」再生活用事業は、民間事業者に当該住宅等及びその敷地並びに隣接する市有地を 20 年間貸し付け、当該住宅内部の調度品・設備等を含めた文化財の保護に支障のない範囲で市民等が集う場として活用させることで、その果実である賃料収入（年額 12,600 千円）により、これまで課題としていた当該住宅等の修繕に要する費用を賄うための財源を確保するとともに、当該文化財やマッケンジー夫妻の更なる顕彰と地域経済の活性化に寄与する効果が期待できる事業である。このような文化財の保護に民間の活力を導入する新たな手法を採用する取組は、高く評価されるものである。

民間事業者に文化財を貸し付け、維持管理しながら活用させる上での課題の一つとして、民間事業と文化財の保護をいかに高いレベルで両立させ、安定的な活用と維持管理を継続することができるかという点が挙げられる。市が「文化財を保護するための活用」に関する判断基準を活用者と共有するとともに、定期的に履行状況を確認していくことで、適切な管理行為が維持され、文化財としての価値を損なうことなく、市民にとって魅力のある活用が長期間継続し、持続可能な文化財管理のリーディングケースとして本事業を磨き上げていくことを期待するものである。

（３）スタートアップ協業等促進事業

スタートアップ協業等促進事業は、多様化・複雑化する社会課題の解決や地域経済の活性化を図るため、革新的な技術やアイデアを有するスタートアップと行政、地域団体、市内企業との協業、共働による取組を促進することなどを目的として、令和 6 年度予算において重点配分された「地域経済の活性化」の主要事業に位置付けられ実施されたものである。

事業の内容としては、①「知・地域共創コンテスト」（「行政課題発信型 U N I T E」と「スタートアップ提案型 B R I D G E」の 2 分野）を通じて募集したスタートアップによる取組の社会実装に向けた支援、②スタートアップと市内企業の協業による新規事業創出等の支援、③スタートアップコミュニティの形成に向けた啓発その他の環境整備や支援など、本市が目指す方向性に向けて様々な角度から取り組む姿勢が反映された非常に充実した内容であった。

①「知・地域共創コンテスト」には国内外から合計 298 件と、非常に多数の応募があり、本事業に対する関心の高さがうかがえるとともに、そのうち 2 件の取組については令和 7 年度予算での事業化につながったとのことであった。また、今回選外になった多数の取組についても、今後も必要に応じて個別に伴走支援を継続するとともに、「知・地域共創コンテスト」自体も令和 6 年度に実施した反省点を踏まえ、更に改善して取り組んでいくとのこと、この事業が一過性のものではない継続した取組として今後も効果を広げていくことを期待する。

②スタートアップと市内企業の協業に向けた支援についても、事業実施の効果として、2 社が令和 7 年秋頃からサービス提供開始予定とのことであった。この取組についても、今後は、事業承継前後の経営者（「アトツギ」）に焦点を当てた支援を追加すること、スタートアップとの協業による新規事業創出のタイミングを捉えた更なる成果が期待される。

③スタートアップコミュニティの形成に向けた啓発その他の環境整備や支援については、学生に対する人材育成事業に効果が出ていることや、専門性を持つ「地域活性化企業人」の活用により市内での知見の補強や事業立案時の助言、広報戦略などが強化されたことなどの成果を確認することができた。さらに令和 7 年度予算に計上している出資による資金調達支援についても、短期的な補助で終わらずに中長期的な関わりを重視する姿勢は、他都市との差別化につながる取組である。一方、スタートアップが市内進出する際の事務所賃借料を助成する補助金については、制度の構築が遅れ、予算執行できなかったとのことであった。今後も制度の周知に努め、必要なスタートアップに効果的に活用されるよう取り組まれることを期待する。

また、スタートアップとの共創による社会変革の推進に向けて、どのような成果指標により取り組んでいくのか確認したところ、今後策定する計画の中で改めて目指す姿や成果指標を定めるとのことであった。本市では、目指すべきスタートアップコミュニティの形成に向けて、新たにコミュニティの運営事務局を設置し、スタートアップや支援機関のネットワークの構築を行っていくとのことであり、今後、これらの取組について、目標を定め計画的な取組を継続して進化させることにより、将来的には本市がスタートアップとの共創が生まれる協業・共働の適地として、「スタートアップ協業・共働なら静岡市」と、国内外に広く浸透し、意欲のある多くの事業者その他の関係者が本市に関心を寄せ、集まり、関わってくるような環境が形成されていくことを期待するものである。

（４）災害用備蓄物資整備事業

災害用備蓄物資整備事業は、発災直後、国からのプッシュ型支援が届くと想定されるまでの３日間において避難者の生活環境を確保するため、緊急度、重要度の高い支援物資を確実に備蓄し、提供することで、迅速な被災者支援につなげていくことを目的とした事業である。

令和６年度は、従前から備蓄している食料（アルファ化米、ビスケット）、毛布、携帯トイレの整備・更新に加え、避難所の更なる良好な生活環境の確保に向けて、アルコール除菌液、ガソリンを拡充するとともに、新たに飲料水、乳幼児の液体ミルクと紙おむつ、生理用品、避難所用マットを備蓄したとのことだった。

災害用備蓄物資は、備蓄物資整備計画に従い、品目ごとの必要数や保管年数、現在保有数を基に計画的に整備・更新していくもので、既に整備完了している食料（アルファ化米、ビスケット）、ガソリン、飲料水、液体ミルク以外は整備途上にあり、品目ごとの整備完了年度も異なり、また、整備完了した品目についても、それぞれの保管期間に応じて更新していく必要がある。

また、国のプッシュ型支援が届かないことも想定して、災害関連死の防止や健康維持の観点から、避難所の生活環境の改善に向けた備蓄物資の量や種類など備蓄の在り方の見直しについて確認したところ、備蓄物資の「備蓄量」、「種類・質」、「保管場所」の視点から見直しを行うとし、備蓄量については、国の防災計画の見直しに合わせて必要量を再検討すること、種類については、高齢者や障がい者、妊産婦などの要配慮者を考慮し、必要となる物資を十分確保できるよう検討すること、各地区内で必要となる物資の保管場所については、地区内の指定避難所で保管できるよう更なる分散備蓄を進めていくことが示された。

加えて、災害用物資の備蓄に関しては、令和２年度に包括外部監査を受監しており、その際、指摘を受けた事項に対する措置の状況が公表されている。そのうち、「各区における生活必需品の分散備蓄のばらつきの解消」については措置が講じられていないものの、「分散備蓄数の現状調査（令和４年度）、分散備蓄計画作成・備蓄量の調整（令和５年度）」のとおり、備蓄数の調整を図っていくとされているため、その後どのように対応したのか確認したところ、備蓄物資の在り方の見直しの中で、避難所開設当初から直ちに必要となる物資を避難者に提供できるよう、各地区の指定避難所に分散備蓄するよう検討しているとのことであった。

大地震をはじめ様々な災害がいつ発生し、どこでどの程度の避難者が生じるかは予測困難であるが、いつ発生しても最善の対処ができるよう、各区・各避難所における適切な

分散備蓄を含め、備蓄の在り方についてニーズや実態に即した見直しを早期に行うとともに、備蓄物資の計画的な整備・更新を進め、要配慮者を含めて避難者にとって可能な限り良好な生活環境が提供できるよう、避難所体制が確保されることを望むものである。

4 総括

令和6年度の各種会計の決算状況を踏まえた本市の財政運営は、税務部門において、納付しやすい環境の整備や機能分担に応じた組織的な滞納整理事務の計画的な執行などの総合的な取組により、市税の合計収納率は前年度を上回る実績を上げるとともに、第4次行財政改革前期実施計画に基づき、事務事業の見直しや自主財源の確保、ふるさと納税の推進等の取組を着実に推進し、一般会計においては前年度を上回る68億円余の実質収支を計上するなど評価できる結果であった。

しかしながら、今後も物価高騰の影響が見通せないこと、社会保障関係経費などの義務的経費の増加や大型投資事業、公共施設の長寿命化や更新など、厳しい財政状況が続くことが見込まれるため、引き続き、第4次行財政改革前期実施計画に基づく取組や歳入・歳出の両面からの徹底した効率的・合理的な取組を推進し、財政の健全性を確保しながら持続可能な財政運営を維持していくことが必要である。

本年度の予算執行状況については、4次総の令和6年度分の評価について確認した上で、当初予算を重点配分した4つの重点政策「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「地域の文化力の向上」、「地域経済の活性化」、「災害対応力の強化」の中から事業を抽出して確認を行ったが、おおむね適正に執行されていた。

令和6年2月市議会定例会施政方針において、「社会の大きな力がつながる」×「世界の大きな知が集まり、つながる」ことにより、新しい価値を共に創っていく「共創」、その「共創を下支えし、伴走する市政」が市政運営の基本方針として示されている。

今回、令和6年度当初予算における重点政策から抽出して確認した「子どもの遊び場設置・運営事業」、「国登録有形文化財 旧マッケンジー住宅 再生活用事業」、「スタートアップ協業等促進事業」は、本審査や現地調査を通して、いずれの事業も市政運営の基本方針を具現化した事業であることがうかがえた。これらは、社会の共感を得ながら共創により、課題解決に向けて取り組んでいる点で高く評価することができる事業であった。

今後もこれらの事業について成果の検証を行いながら発展させていくとともに、市政運営の基本方針が他の施策や職員を含め市政全般に浸透していくことで、市が取り組んでいる政策執行の変革による成果、すなわち共創による新しい価値の創出と社会課題の解決が着実に促進されていくことを期待するものである。

Ⅱ 基金運用状況

第1 審査の基準

この審査は、静岡市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

- 1 審査の名称
基金運用状況審査
- 2 根拠法令
地方自治法第241条第5項

第3 審査の対象

基金運用状況調書

- 1 静岡市土地開発基金調書
- 2 静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金調書

第4 審査の着眼点

- 1 基金運用状況調書の計数は正確か。
- 2 各基金は、設置目的に沿って適正に運用されているか。

第5 審査の主な実施内容

基金運用状況調書について、上記着眼点に基づき審査した。あわせて、基金の運用状況について、関係職員からの説明聴取等の方法による審査を行った。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査委員事務局執務室
- 2 日程
令和7年6月13日から令和7年8月19日まで

第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限り、重要な点において、市長から提出された基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われているものと認められた。

第8 概要

本市の定額資金を運用するための基金は、次の2基金であり、運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の総額は19億円で、決算年度末現在の内訳は、現金9,888万円、土地18億111万円となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円)			
区 分	前 年 度 末 現在額 (高)	決 算 年 度 中 増減額 (高)	決 算 年 度 末 現在額 (高)
現 金	1,197,184	△1,098,295	98,888
土 地	702,815	1,098,295	1,801,111
(面 積)	(11,863.61 m ²)	(7,755.00 m ²)	(19,618.61 m ²)
計	1,900,000	—	1,900,000

ア 現金は、駅北自転車等駐車場事業用地、新川公園整備事業用地、麻機第3工区整備事業用地、清水駅周辺市街地再開発事業代替地用地、日の出再開発等公共事業代替地用地を取得したことに伴い、年度末現在高が1億982万円減少していた。

イ 土地は、処分はなく、取得は麻機第3工区整備事業用地5,280.00 m²の2億5,227万円、日の出再開発等公共事業代替地用地965.30 m²の9,123万円、新川公園整備事業用地877.86 m²の2億6,189万円、清水駅周辺市街地再開発事業代替地用地356.74 m²の1億5,600万円、駅北自転車等駐車場事業用地275.10 m²の3億3,689万円で、土地の年度末現在高は前年度末と比べ1億982万円増加していた。

ウ 基金運用収益は176万円であり、全額一般会計で収入していた。

2 国民健康保険高額療養費貸付基金

この基金は、静岡市国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をした場合に、当該療養に必要な資金を貸し付けることを目的として設置されたものである。

(1) 基金の額は2,000万円で、前年度と同額となっていた。

(2) 基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位 千円・比率 %)				
区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
① 基 金	20,000	20,000	0	0.0
② 収 入 金 額	0	629	△629	△100.0
③ 支 出 金 額	0	629	△629	△100.0
④ 未収入金額 ③－②	0	0	0	—
⑤ 現 金 ①－④	20,000	20,000	0	0.0
⑥ 回 転 率 ③÷①	—	0.03 回転	△0.03 回転	—

ア 基金の貸付状況は0件で、前年度に比べ62万円(100.0%)減少していた。

イ 基金運用収益は3万円であり、全額一般会計で収入していた。